

群馬県みどり市

下水道事業経営戦略

令和 7 年 3 月



令和 7 年 3 月



みどり市下水道事業経営戦略

目次

I 下水道事業の現状

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的	1
2. 本戦略の対象となる事業の現況	4
3. 経営状況分析	6

II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測	2 4
2. 投資の予測	3 4
3. その他の予測	3 6
4. 経営の基本方針	3 7

III 投資・財政計画

1. 投資・財政計画の前提条件	3 9
2. 設定条件	4 1
3. 投資・財政計画	4 3

IV 経営戦略の実施体制と今後の検討事項

1. 実施体制	7 6
2. フォローアップ	7 6

V 用語解説

1. 用語解説	7 7
---------	-----

1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

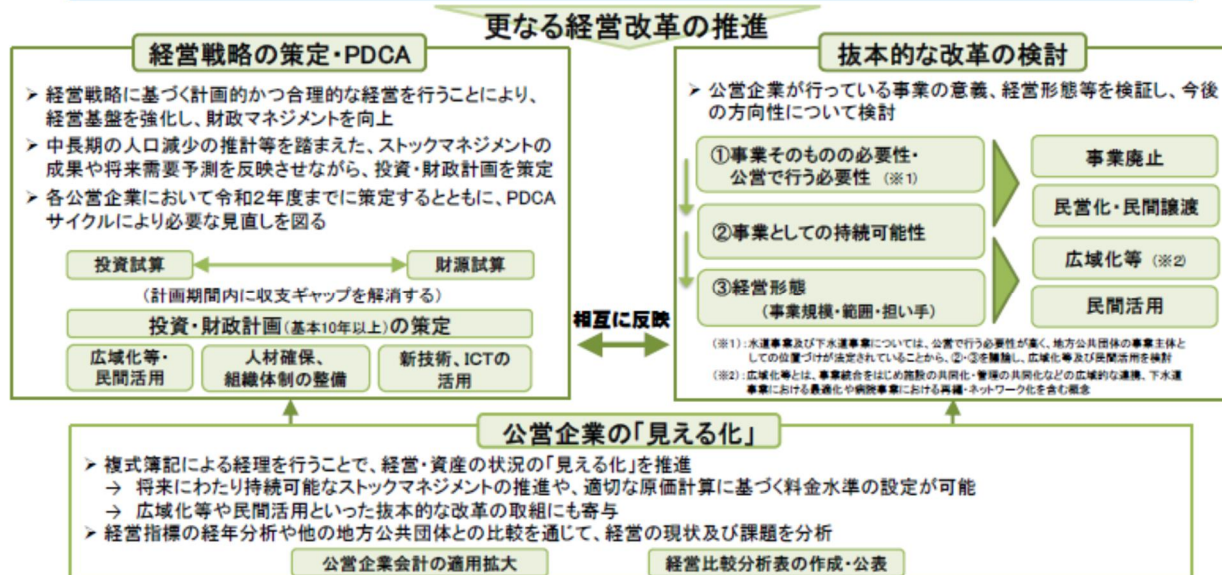
我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組みを推進することが求められています。

資料1-4

公営企業における更なる経営改革の推進について

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
 - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
 - 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
 - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念
- ➡ さらに厳しい経営環境



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

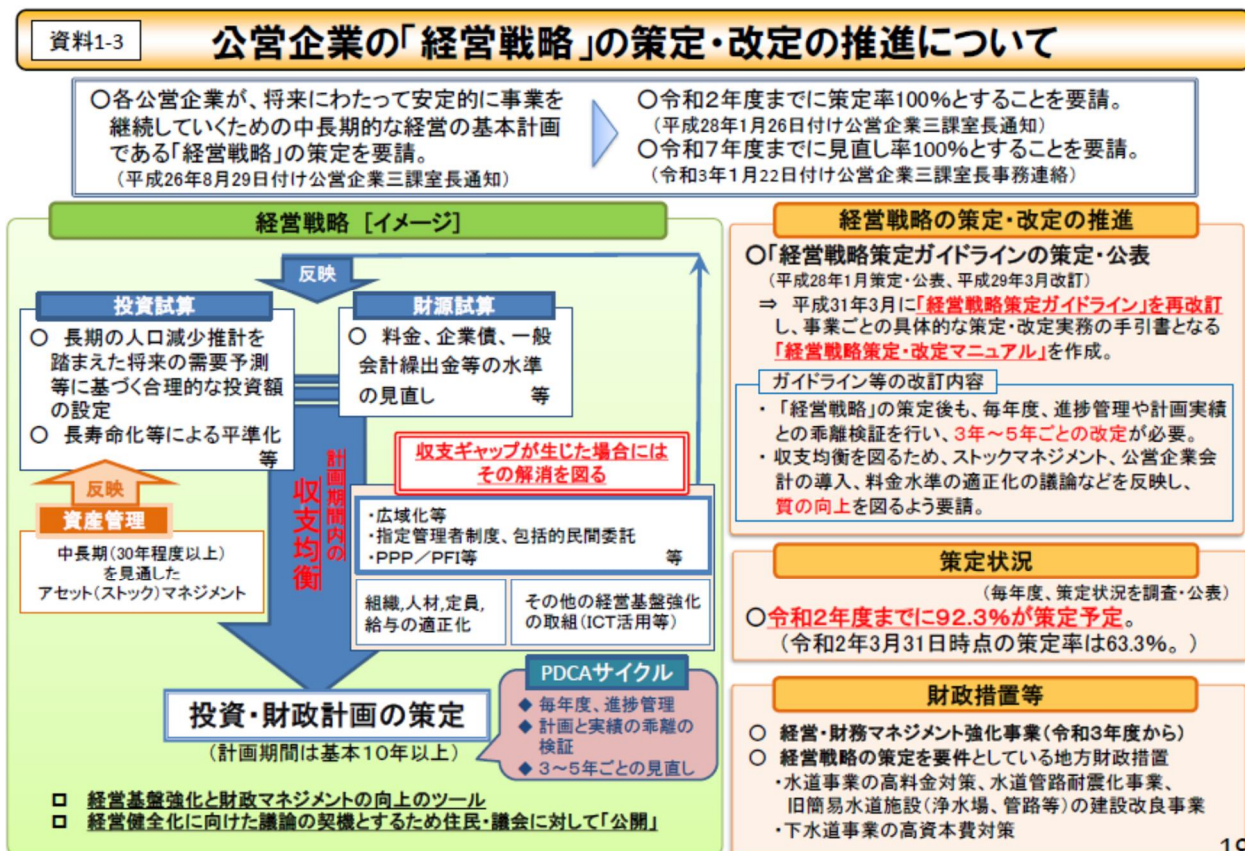
経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

経営戦略については、平成 26（2014）年度から策定の推進が進められ、平成 28（2016）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改定が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月と 2 回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

* 本市では事業計画の変更等があり、令和 6（2024）年度に策定しました。



19

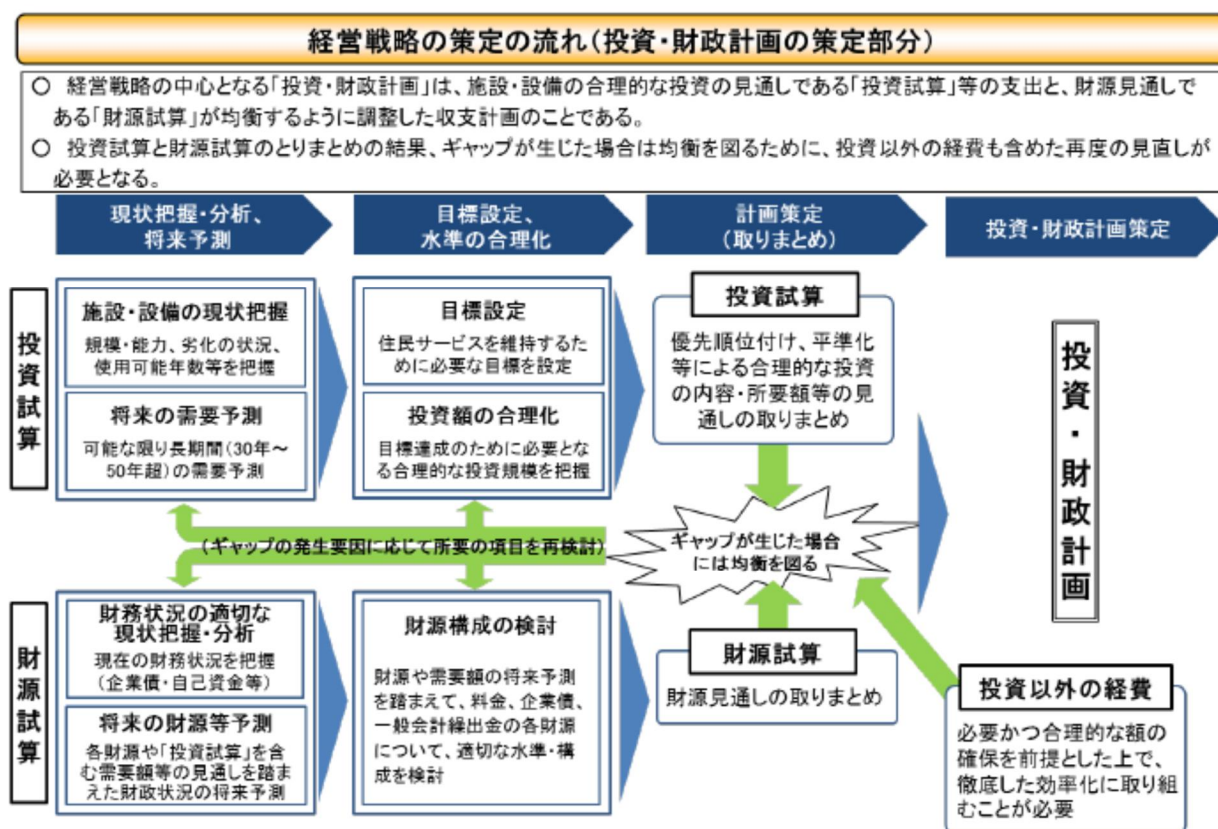
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」が主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略における対象となる事業は公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽（戸別浄化槽）事業となります。これらは現在、みどり市下水道事業として運営しています。

本市の下水道事業は公共下水道事業が東毛流域下水道に接続し、排水処理をしています。農業集落排水事業は福岡中央地区に処理場を有し、排水処理をしております。公共浄化槽事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の処理区域外で現在 39 基設置（うち 1 基は休止中）し、排水処理をしております。

それぞれの事業概要は以下のとおりです。※処理区域内人口密度は令和 4 年度決算統計に基づく算出となります。

項目	詳細		
事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業
供用開始	平成 9（1997）年度	平成 11（1999）年度	平成 21（2009）年度
法適・非適用区分	法適用 * 令和 2 年 4 月 1 日 法適用済	法非適用	法非適用
処理区域内人口密度※	31.25 人／ha	17.67 人／ha	1.01 人／ha
流域下水道等への接続の有無	あり	なし	なし
処理区数	1	1	なし
処理場数	なし	1	なし
広域化・共同化・最適化実施状況	・本市の公共下水道事業は「東毛流域下水道」へ接続をしております。その他の広域化・共同化・最適化実施状況は特にありません。		

(2) 使用料（料金体系）の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、次項のとおりとなっています。

使用料（料金体系）は基本料金の1,000円と従量制による超過料金を設定しています。

なお、公共下水道事業と農業集落排水事業は同一、公共浄化槽事業は超過料金分を別で設定しています。

■公共下水道事業・農業集落排水事業 使用料金（1ヶ月あたり税抜）

基本使用料	超過使用料	従量使用料
10m ³ まで1,000円	11m ³ ～30m ³ 以下	110円／m ³
	31立方メートル以上	150円／m ³

■公共浄化槽事業 使用料金（1ヶ月あたり税抜）

基本使用料	超過使用料	従量使用料
10m ³ まで1,000円	11m ³ ～30m ³ 以下	130円／m ³
	31立方メートル以上	180円／m ³

■使用量20m³あたりの使用料（1ヶ月あたり税抜）

区分	公共下水道		農業集落排水		個別排水処理	
条 例 上 の 使 用 料 (20m ³ あたり)	令和元(2019)年度	2,100円	令和元(2019)年度	2,100円	令和元(2019)年度	2,300円
	令和02(2020)年度	2,100円	令和02(2020)年度	2,100円	令和02(2020)年度	2,300円
	令和03(2021)年度	2,100円	令和03(2021)年度	2,100円	令和03(2021)年度	2,300円
実 質 的 な 使 用 料 (20m ³ あたり)	令和元(2019)年度	2,310円	令和元(2019)年度	2,310円	令和元(2019)年度	2,530円
	令和02(2020)年度	2,310円	令和02(2020)年度	2,310円	令和02(2020)年度	2,530円
	令和03(2021)年度	2,310円	令和03(2021)年度	2,310円	令和03(2021)年度	2,530円

※条例上の使用料・・・条例上の使用料の過去3年度分を記載

※実質的な使用料・・・各年度経営比較分析表の「1か月20m³当たり家庭料金(円)」を記載

経営比較分析表が令和3(2021)年度までが公表のため同年度までで表示

(3) 組織の状況

当該事業についてはみどり市都市建設部簡水下水道課にて行っています。

(4) 民間活力の活用等

現在、使用料徴収業務を群馬東部水道企業団に委託しているほか、マンホールポンプの保守点検や処理場の運転管理などを民間事業者へ委託することで効率的に施設の管理を行い、維持管理費の抑制を図っています。また、コンストラクション・マネジメント方式に公共下水道整備を推進しています。

指定管理者制度及びPPP・PFIについては活用していませんが、現在国土交通省が推進している「ウォーターPPP」を含め、事業の適した手法について導入の可否を検討いたします。そのほか民間活用については、本事業における未利用土地や施設等に余剰はないことから、行っていません。

(5) 資産活用の状況

現在、本事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。

3 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の分析を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

① 公共下水道事業 *令和 2（2020）年度から公営企業会計の適用により、令和元（2019）年度まで税込み、令和 2（2020）年度以降は税抜きで表示

科目	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	167,363	151,171	173,648	181,262	183,545
料金収入	142,025	125,740	142,777	148,345	148,865
雨水処理負担金	25,318	25,420	30,736	30,736	31,121
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	20	11	135	2,181	3,559
営業外収益②	357,561	402,450	438,168	436,629	441,546
他会計繰入金	353,310	389,145	304,519	301,016	302,545
長期前受金戻入	0	0	133,628	135,603	138,999
その他	4,251	13,305	21	10	2
総収益①＋②…A	524,924	553,621	611,816	617,891	625,091
営業費用③	149,451	160,194	479,037	490,637	502,450
職員給与費	20,146	21,273	23,405	21,816	22,137
動力費	3,061	2,972	2,770	3,044	3,626

修繕費	984	847	11,140	6,890	11,606
薬品費	0	0	0	0	0
委託料	17,645	17,258	21,568	24,490	24,793
流域下水道管理運営負担金	85,378	91,196	95,190	99,467	100,286
減価償却費	0	0	321,682	326,697	331,937
その他	22,237	26,648	3,282	8,233	8,065
営業外費用④	101,747	96,663	92,488	83,756	80,931
支払利息	101,747	96,663	90,148	83,756	77,837
その他	0	0	2,340	0	3,094
総費用③+④…B	251,198	256,857	571,525	574,393	583,381
特別収益⑤…C	0	0	4,838	3,120	112
特別損失⑥…D	0	0	2,082	28	183
収支(A+C)-(B+D)…E	273,726	296,764	43,047	46,590	41,639
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑦	769,030	321,430	418,598	453,410	489,330
企業債	441,500	223,100	179,100	203,500	239,100
国庫補助金	287,592	64,500	67,000	75,000	73,000
県補助金	1,300	0	1,600	1,700	3,300
他会計出資金	0	0	159,110	159,110	158,681

他会計補助金	23,113	9,800	0	0	0
その他	15,525	24,030	11,788	14,100	15,249
資本的支出⑧	1,062,616	627,182	633,699	665,327	704,929
建設改良費	769,693	323,794	316,281	335,819	361,111
企業債償還	292,923	303,388	317,259	329,382	343,818
その他	0	0	159	126	0
資本的収支⑦-⑧…F	△ 293,586	△ 305,752	△ 215,101	△ 211,917	△ 215,599
収支合算 E + F	△ 19,860	△ 8,988	△ 172,054	△ 165,327	△ 173,960
【企業債元金残高】	単位：千円				
企業債元金残高	5,762,891	5,682,603	5,544,444	5,418,562	5,313,844
【処理区内等人口】	単位：人				
人口情報	H30	R01	R02	R03	R04
行政区域内人口	50,526	50,186	50,009	49,600	49,159
排水区域内人口	13,211	13,794	13,968	14,369	14,595
処理区域内人口	13,211	13,794	13,968	14,369	14,595
水洗便所設置済人口	9,345	9,725	10,083	10,428	10,755

* 公営企業会計移行に伴い、「収支(A + C)-(B + D)…E」は令和2年度以降、当年度純利益に置き換える

【営業収益-料金収入】

令和元（2019）年度は公営企業会計移行による打切決算処理のため一時的に減少したが、事業拡大に伴い収入は増加傾向。

【営業外収益-他会計繰入金】

令和2（2020）年度以降は、公営企業会計処理の関係で減少しているが、依然として300,000千円前後を計上している。今後は支払利息の減少により下降傾向になる。

【営業費用-動力費】

電気料金の改定に伴い令和4（2022）年度から微増、今後もこの傾向は続くと予想される。

【営業費用-修繕費】

修繕費は過去3年間で増加傾向である。

【資本的収入-企業債】

大規模な工事は平成30年度で終了し、令和元（2019）年度以降4年間の企業債発行額はほぼ横ばい。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向。

【現状】

公営企業会計移行後は堅調に収益を上げている。

【課題】

営業費用のうち流域下水道管理運営負担金が毎年増加している。加えて昨今の物価上昇を踏まえた、動力費等の各経費の増加が予想される。また、建設投資増加に伴う減価償却費の増加による経常収支の悪化が懸念される。

資本的収支は、企業債償還額は増加傾向のため、「資本的収入-他会計出資金」で補填が必要になる。企業債償還と関連し、建設改良費（投資）に活用できる国庫補助金等を検討し、企業債発行の抑制の検討が必要になる。

【解決の手法】

現在の経営状況は堅調であるが、将来経費増加に伴う収益の悪化が予想されるため、今後は使用料改定を検討する必要がある。

② 農業集落排水事業

科目	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	7,006	6,927	6,913	6,450	6,223
料金収入	6,948	6,927	6,913	6,450	6,223
雨水処理負担金	0	0	0	0	0
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	58	0	0	0	0
営業外収益②	63,857	62,943	67,415	60,173	63,689
他会計繰入金	63,857	62,894	67,356	60,153	63,669
長期前受金戻入	0	0	0	0	0
その他	0	49	59	20	20
総収益①+②…A	70,863	69,870	74,328	66,623	69,912
営業費用③	33,299	31,466	33,349	34,988	33,191
職員給与費	0	0	0	0	0
動力費	6,620	6,114	5,406	5,790	7,197
修繕費	1,784	321	0	0	1,210
薬品費	0	0	0	0	0
委託料	7,627	7,710	9,324	8,664	9,063

流域下水道管理運営負担金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
その他	17,268	17,321	18,619	20,534	15,721
営業外費用④	7,034	6,359	5,669	4,962	4,239
支払利息	7,034	6,359	5,669	4,962	4,239
その他	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	40,333	37,825	39,018	39,950	37,430
特別収益⑤…C	0	0	0	0	0
特別損失⑥…D	0	0	0	0	0
収支(A+C)-(B+D)…E	30,530	32,045	35,310	26,673	32,482
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑦	0	0	150	0	0
企業債	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0
その他	0	0	150	0	0
資本的支出⑧	30,391	31,066	31,756	32,463	33,186

建設改良費	0	0	0	0	0
企業債償還	30,391	31,066	31,756	32,463	33,186
その他	0	0	0	0	0
資本的収支⑦-⑧…F	△ 30,391	△ 31,066	△ 31,606	△ 32,463	△ 33,186
収支合算 E + F	139	979	3,704	△ 5,790	△ 704
【企業債元金残高】	単位：千円				
企業債元金残高	307,385	276,319	244,563	212,101	178,915
【処理区内等人口】	単位：人				
人口情報	H30	R01	R02	R03	R04
行政区域内人口	50,526	50,186	50,009	49,600	49,159
排水区域内人口	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374
処理区域内人口	870	835	798	773	742
水洗便所設置済人口	732	699	681	658	596

【営業収益-料金収入】

過去 5 か年で処理区域内人口の減少に伴い、収入は微減傾向。

【営業外収益-他会計繰入金】

収支の補填として他会計繰入金を計上。支出として支払利息は減少しているが、修繕費等の各経費の増加もあり、他会計繰入金収入は横ばい。

【営業費用-動力費】

電気料金の改定に伴い令和 4（2022）年度は増加、今後もこの傾向は続くと予想される。

【営業費用-修繕費】修繕費は過去3か年のうち令和4（2022）年度のみ計上。今後は処理施設の機械設備・電気設備の修繕増加が予想される。

【資本的収入-企業債】

建設投資は完了のため、過去5年間の企業債発行はなし。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向。

【現状】

公営企業会計移行前であるため、他会計繰入金もあり、現金収支は収支均衡状態を継続。

【課題】

収益的収支は、ほぼ横ばいであるが、昨今の物価上昇を踏まえた各経費の増加が予想される。今後公営企業会計へ今後移行予定だが、減価償却費の増加で収益が大幅に悪化すると予想される。

【解決の手法】

公営企業会計移行後は、同事業単一ではなく、公共下水道事業との会計統合が望ましい。

③ 公共浄化槽事業

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	1,295	1,295	1,390	1,320	1,273
料金収入	1,295	1,295	1,390	1,320	1,273
雨水処理負担金	0	0	0	0	0
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外収益②	2,150	3,407	3,664	1,112	3,295
他会計繰入金	2,150	3,407	3,664	1,112	3,295
長期前受金戻入	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

総収益①+②…A	3,445	4,702	5,054	2,432	4,568
営業費用③	2,231	2,352	2,588	2,281	2,134
職員給与費	0	0	0	0	0
動力費	0	0	0	0	0
修繕費	641	844	341	770	738
薬品費	0	0	0	0	0
委託料	1,590	1,508	2,247	1,511	1,396
流域下水道管理運営負担金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
営業外費用④	543	523	504	483	463
支払利息	543	523	504	483	463
その他	0	0	0	0	0
総費用③+④…B	2,774	2,875	3,092	2,764	2,597
特別収益⑤…C	0	0	0	0	0
特別損失⑥…D	0	0	0	0	0
収支(A+C)-(B+D)…E	671	1,827	1,962	△ 332	1,971
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑦	0	0	0	0	0

企業債	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
資本的支出⑧	1,086	1,106	1,125	1,146	1,166
建設改良費	0	0	0	0	0
企業債償還	1,086	1,106	1,125	1,146	1,166
その他	0	0	0	0	0
資本的収支⑦-⑧…F	△ 1,086	△ 1,106	△ 1,125	△ 1,146	△ 1,166
収支合算 E + F	△ 415	721	837	△ 1,478	805
【企業債元金残高】	単位：千円				
企業債元金残高	29,547	28,442	27,317	26,171	25,005
【処理区内等人口】	単位：人				
人口情報	H30	R01	R02	R03	R04
行政区域内人口	50,526	50,186	50,009	49,600	49,159
排水区域内人口	128	127	125	95	93

処理区域内人口	128	127	125	95	93
水洗便所設置済人口	128	127	125	95	93

【営業収益-料金収入】

処理区域内人口の減少に伴い減少傾向。

【営業外収益-他会計繰入金】

収支の補填として他会計繰入金を計上。支出として支払利息は減少しているが、修繕費等の各経費の増加もあり、他会計繰入金収入は横ばい。

【営業費用-修繕費】

修繕費は過去 5 か年でほぼ横ばい。当面は同程度で推移と予想する。

【資本的収入-企業債】

建設投資は完了のため、企業債発行過去 5 年間はなし。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向。

【現状】

農業集落排水事業同様、公営企業会計移行前であるため、現金収支は収支均衡傾向である。

【課題】

収益的収支は、ほぼ横ばいであるが、利用者減少による収益悪化が予想され、並行して今後公営企業会計へ今後移行予定だが、減価償却費の増加で収益が大幅に悪化すると予想される。

【解決の手法】

公営企業会計移行後は、同事業単一ではなく、公共下水道事業との会計統合が望ましい。

（２）有収水量及び有収率の推移

平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの過去 5 ヶ年における公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業における、料金収入に影響を与える有収水量の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までの過去 5 か年における公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業における、使用料収入に影響を与える有収水量の推移を分析します。

1)公共下水道事業 ※単位：総処理水量、有収水量（㎡）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	1,211,021	1,391,513	1,426,306	1,486,336	1,459,973
有収水量	1,050,962	1,094,481	1,145,602	1,196,510	1,206,322
有収率	86.8%	78.7%	80.3%	80.5%	82.6%

2)農業集落排水事業 ※単位：総処理水量、有収水量(㎡)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	55,183	53,887	53,147	50,429	48,219
有収水量	55,813	53,192	53,863	50,274	46,233
有収率	101.1%	98.7%	101.3%	99.7%	95.88%

3)公共浄化槽事業 ※単位：総処理水量、有収水量(㎡)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量	9,870	9,777	10,289	9,809	9,347
有収水量	9,870	9,777	10,289	9,809	9,347
有収率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

公共下水道事業及び農業集落排水事業は、有収率が低下傾向にあり施設老朽化の影響により雨水や地下水などの不明水が侵入しているものと考えられます。なお、農業集落排水事業では、100%超えている年度もありますが、計量器の誤差や庭や畑などへ散水した水量が影響していると考えられます。公共浄化槽事業は浄化槽であるため、有収水量＝総処理水量となり、有収率は100%となります。

なお、公共下水道事業は全域を流域下水道に接続しているため、不明水の侵入経路の特定については、流域下水道管理者である群馬県や同一処理区である桐生市と協力して不明水対策を図る必要があります。

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他公営企業（類似団体平均）との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本市においては、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析しました。

- ①経費回収率(%)
- ②汚水処理原価(円)
- ③水洗化率(%)

【類似団体区分一覧 令和 3（2021）年度現在】※本市公共下水道事業は Cc2 に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
3万人未満	75人/ha以上		Ca	3
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	23
		15年以上	Cb2	23
		15年未満	Cb3	9
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	138
		15年以上	Cc2	170
		15年未満	Cc3	20
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	100
		15年以上	Cd2	194
		15年未満	Cd3	12

【類似団体区分一覧 令和 3（2021）年度現在】※本市農業集落排水事業は F2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	213
15年以上	F2	648
15年未満	F3	15

【類似団体区分一覧 令和 3（2021）年度現在】※本市公共浄化槽事業は L3 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	L1	0
15年以上	L2	136
15年未満	L3	12

①経費回収率（％）

基本算式：下水道使用料／汚水処理費×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

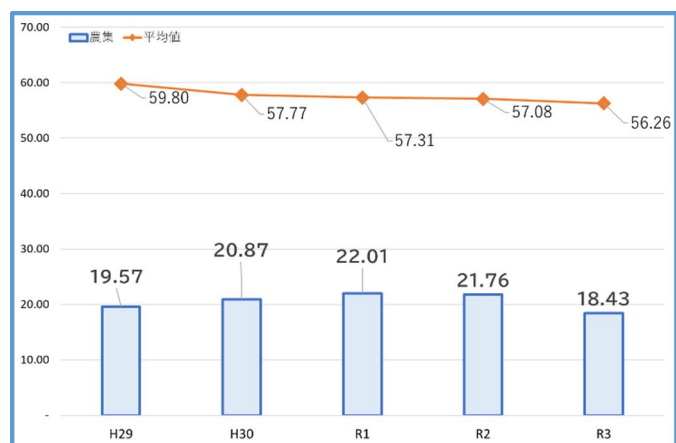
国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が 100％以上になることを求めています。

当該指標が 100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

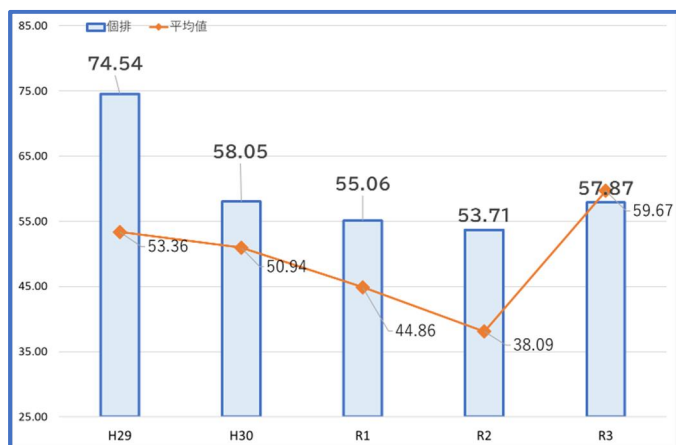
【公共下水道事業-過去5ヵ年推移】※単位：％
 (棒グラフ：本市数値 折れ線グラフ：類似団体平均値)



【農業集落排水事業-過去5ヵ年推移】※単位：％



【公共浄化槽事業-過去5ヵ年推移】※単位：％



②汚水処理原価

基本算式:汚水処理費／年間有収水量(円)

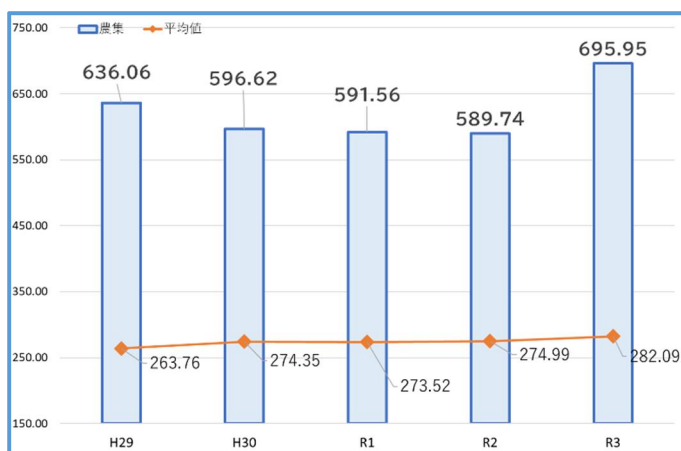
汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

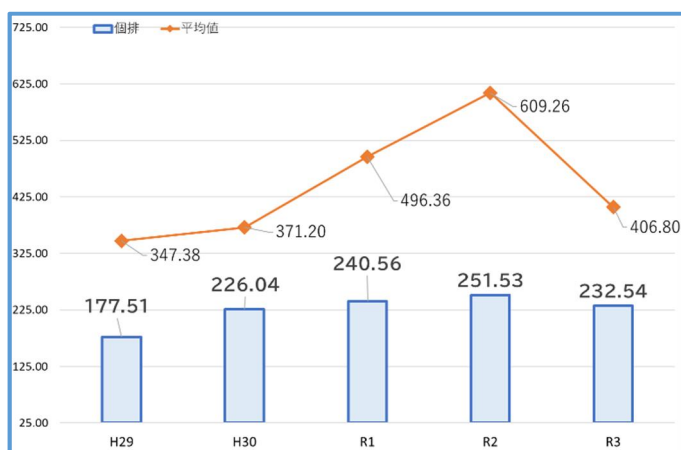
【公共下水道事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：円



【農業集落排水事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：円



【公共浄化槽事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：円



③水洗化率

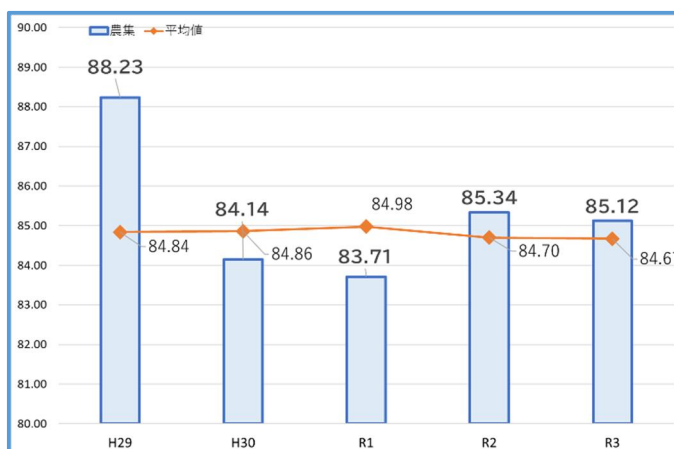
基本算式: 現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 (%)

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいと考えられます。収入増加に繋がる項目であるため 100%未満である場合、下水道の整備済み地域における接続促進の取り組みが必要です。

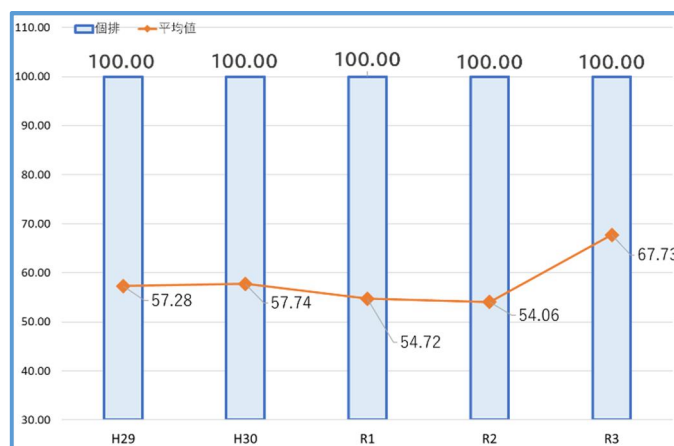
【公共下水道事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：%



【農業集落排水事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：%



【公共浄化槽事業-過去 5 ヶ年推移】※単位：%



(4) 県内類似団体との比較 *令和3年度で比較

【公共下水道事業-県内団体比較 全国平均は令和3年度分】

団体名	処理区内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度(人 /km ²)	使用料単 価(円/m ³)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
みどり市	14,369	80.48	2,310	3,110.17	124.01	82.68	150.00	72.57
藤岡市	20,520	86.96	2,090	4,375.27	106.62	73.53	145.00	80.65
富岡市	11,727	86.96	2,255	3,266.57	113.02	73.91	152.92	80.15
玉村町	13,013	87.40	2,090	4,323.26	102.87	68.58	150.00	93.54
大泉町	11,055	109.37	2,376	3,962.37	178.24	97.32	183.15	80.21
安中市	16,634	100.00	2,370	2,954.53	122.04	81.36	150.00	87.53
吉岡町	10,750	100.00	2,310	3,247.73	112.93	75.99	148.61	87.66
桐生市	81,906	66.02	2,750	3,314.69	140.01	97.47	143.64	90.95
7団体平均	23,658	90.96	2,320	3,634.92	125.10	81.17	153.33	85.81
6団体平均	13,950	95.12	2,249	3,688.29	122.62	78.45	154.95	84.96
全国平均	-	-	-	-	-	99.73	134.98	81.34

* 処理区域内人口 10,000 人～20,000 人前後の県内団体と近隣団体の桐生市で算出

* 6 団体平均は桐生市を除く

【農業集落排水事業-県内団体比較 全国平均は令和3年度分】

団体名	処理区内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度(人 /km ²)	使用料単 価(円/m ³)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
みどり市	773	99.69	2,310	1,840.48	124.01	18.43	695.95	85.12
片品村	640	73.77	1,900	1,882.35	106.62	27.15	403.22	72.97
長野原町	1,779	100.00	2,200	236.88	102.87	15.56	727.33	51.71
高山村	1,740	94.38	2,200	878.79	178.24	37.76	364.87	79.48
桐生市	4,094	82.27	2,750	1,742.13	122.04	55.39	268.19	85.91
4団体平均	2,063	87.61	2,263	1,185.04	127.44	33.97	440.90	72.52
3団体平均	1,386	89.38	2,100	999.34	129.24	26.82	498.47	68.05
全国平均	-	-	-	-	-	60.65	256.97	86.91

* 処理区域内人口 500 人～1,800 人未満前後の県内団体と近隣団体の桐生市で算出

* 令和3年度時点で公営企業会計移行前の団体を対象

* 3 団体平均は桐生市を除く

【公共浄化槽事業-県内団体比較 全国平均は令和3年度分】

団体名	処理区内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20m ³ (円)	処理区域内 人口密度(人 /km ²)	使用料単 価(円/m ³)	経費回収 率(%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
みどり市	95	100.00	2,530	103.26	134.57	57.87	232.54	100.00
中之条町	60	100.00	2,200	6,000.00	-	43.34	288.55	100.00
嬭恋村	21	100.00	4,403	4,360.00	-	85.28	208.65	100.00
2団体平均	41	100.00	3,302	5,180.00	-	64.31	248.60	100.00
全国平均	-	-	-	-	-	48.97	328.76	81.92

* 県内団体で算出

* 令和3年度時点で公営企業会計移行前の団体を対象

* 使用料単価は情報なく比較できず

【3つの指標からみる本市の課題】

①経費回収率（％）

公共下水道事業は、類似団体平均及び県内団体平均と比較すると高い数値です。

理由として、他団体より汚水処理費を使用料収入で賄えていることと、全域が流域下水道に接続され独自の処理場を有していないため汚水処理原価の削減が実施できているためと考えられます。しかし、前述の独立採算の原則を鑑みた場合に100%には達していないため、使用料改定を含めた、収益の確保が必要です。

農業集落排水事業は、類似団体平均及び県内団体平均より低い数値です。過疎化により、使用料収入の増加が見込めず、修繕費の増加傾向のため高い数値です。数値の改善に努めるとともに、使用料改定や会計統合を検討します。

公共浄化槽事業は、類似団体平均とは同等で県内団体平均より低い数値です。今後の修繕費が増加した場合は数値が低下するため、経費節減に取り組みます。

②汚水処理原価（円）

公共下水道事業は、類似団体平均と県内団体平均を下回っています。総務省は「平成17年1月21日全国財政課長・市町村課長合同会議資料」にて、「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意すること。」と合わせ、汚水処理原価「150円/m³」を1つの経営指標としております。今後、人口減による有収水量の減少が今後も懸念されるため、経費回収率の向上と並行し、処理費用の削減については継続し努める必要があります。

農業集落排水事業は、類似団体平均及び県内団体平均より高い数値です。施設の老朽化に伴う改修費用等の増加によるものです。処理費用の削減は継続して行い、数値の改善に努めます。

公共浄化槽事業は、類似団体平均及び県内団体平均より低い数値です。維持管理費が抑制できているためと考えられます。修繕費は増加しているため、継続して経費削減に努めていきます。

③水洗化率（％）

公共下水道事業は、類似団体平均及び県内団体平均より低い数値になっております。現在、事業拡大による投資中ですが、使用料収入の増加のために接続数を増やし、収益改善に努めます。

農業集落排水事業は、類似団体平均及び県内団体平均とより高い数値のため、今後も水洗化の普及活動を継続していきます。なお、公共浄化槽事業は100%です。

Ⅱ

今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測

(1) 人口の予測

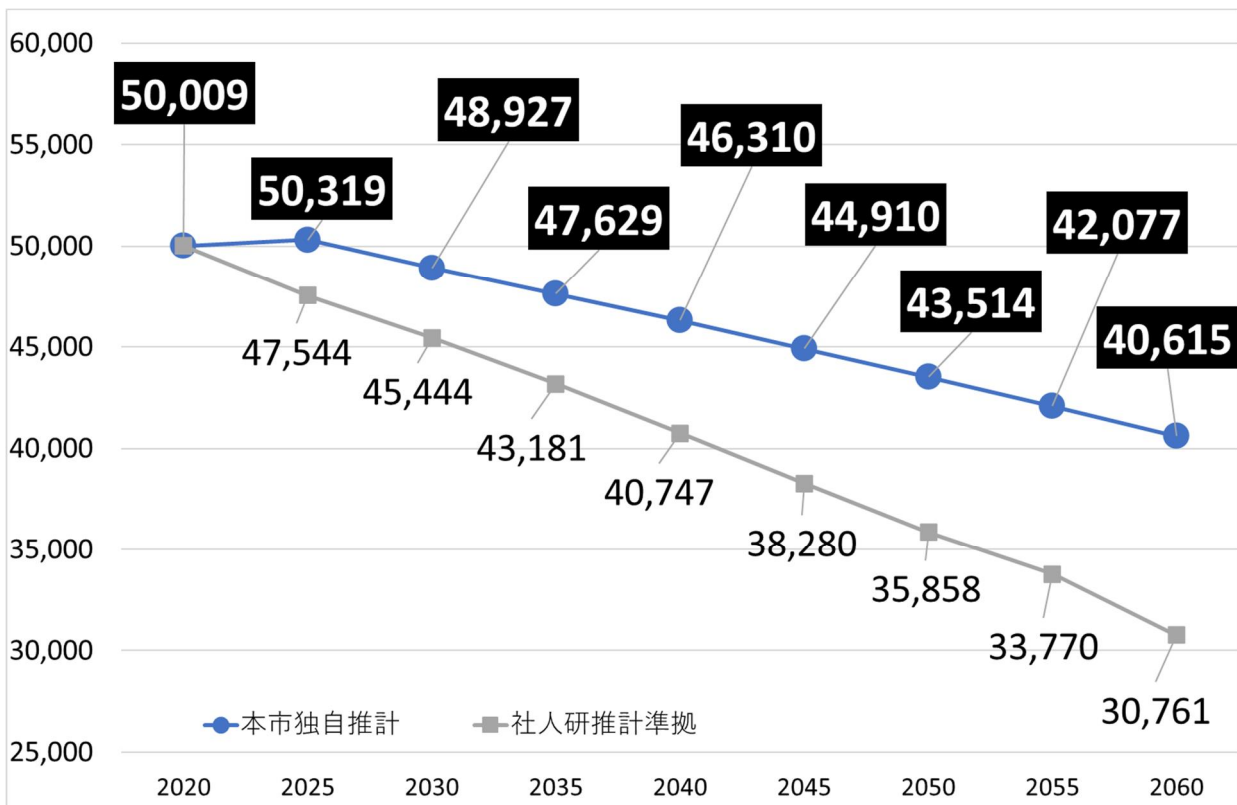
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による本市の人口推計をみると、令和 42（2060）年の人口は、社人研推計準拠が 30,761 人となります。

また、本市独自推計を利用した場合、令和 42（2060）年の人口 40,615 人と予測します。

本市、まち・ひと・しごと創生みどり市総合戦略「人口ビジョン」「総合戦略」においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においては人口減少を鑑み、社人研推計準拠を基とした推計とします。

【人口推計】（単位：人）



* 第2次みどり市総合計画「人口ビジョン」より抜粋・加工

(2) 処理区域内人口の予測

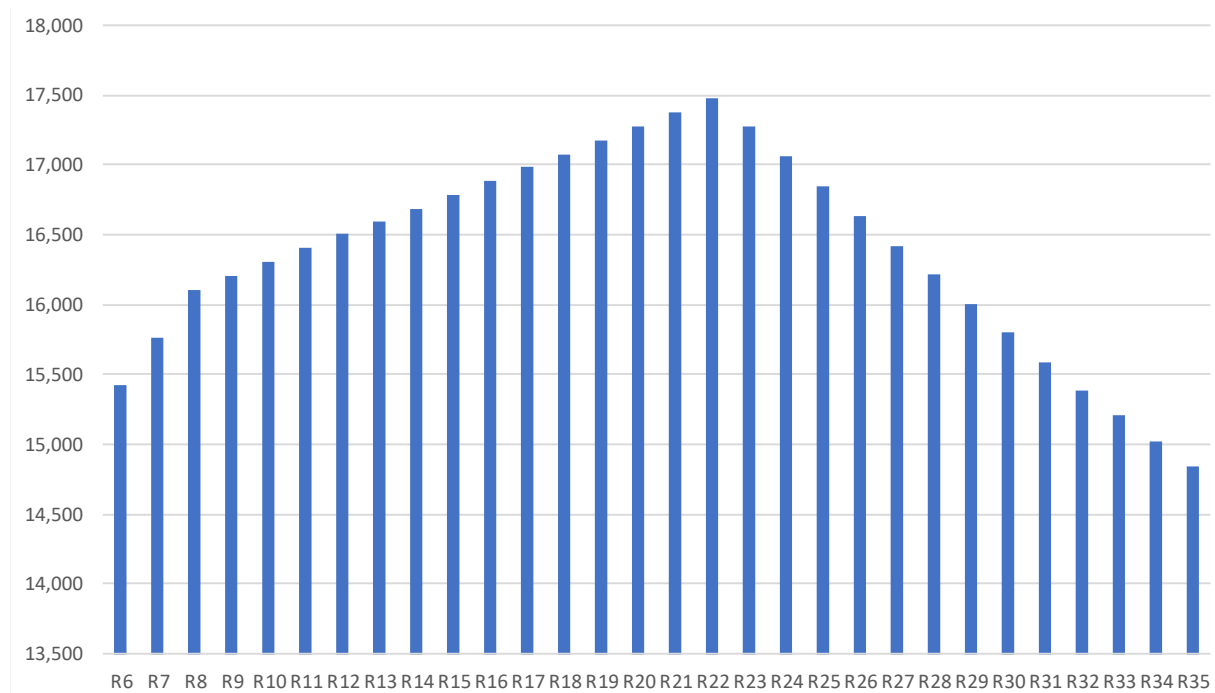
将来人口予測に合わせ、処理区域内人口を予測しました。

公共下水道事業は、令和 22(2040)年度までは処理区域拡大を継続します。このため、令和 22(2040)年度までは増加を続け、令和 22(2040)年度をピークに令和 23(2041)年度以降から人口減少に併せて、処理区域内人口も減少していくと予測します。農業集落排水事業や公共浄化槽事業は、過去 5 年間の下落率や人口減少に併せて、令和 6(2024)年度以降も減少していくと予測します。

【処理区域内人口推計】(単位：人)

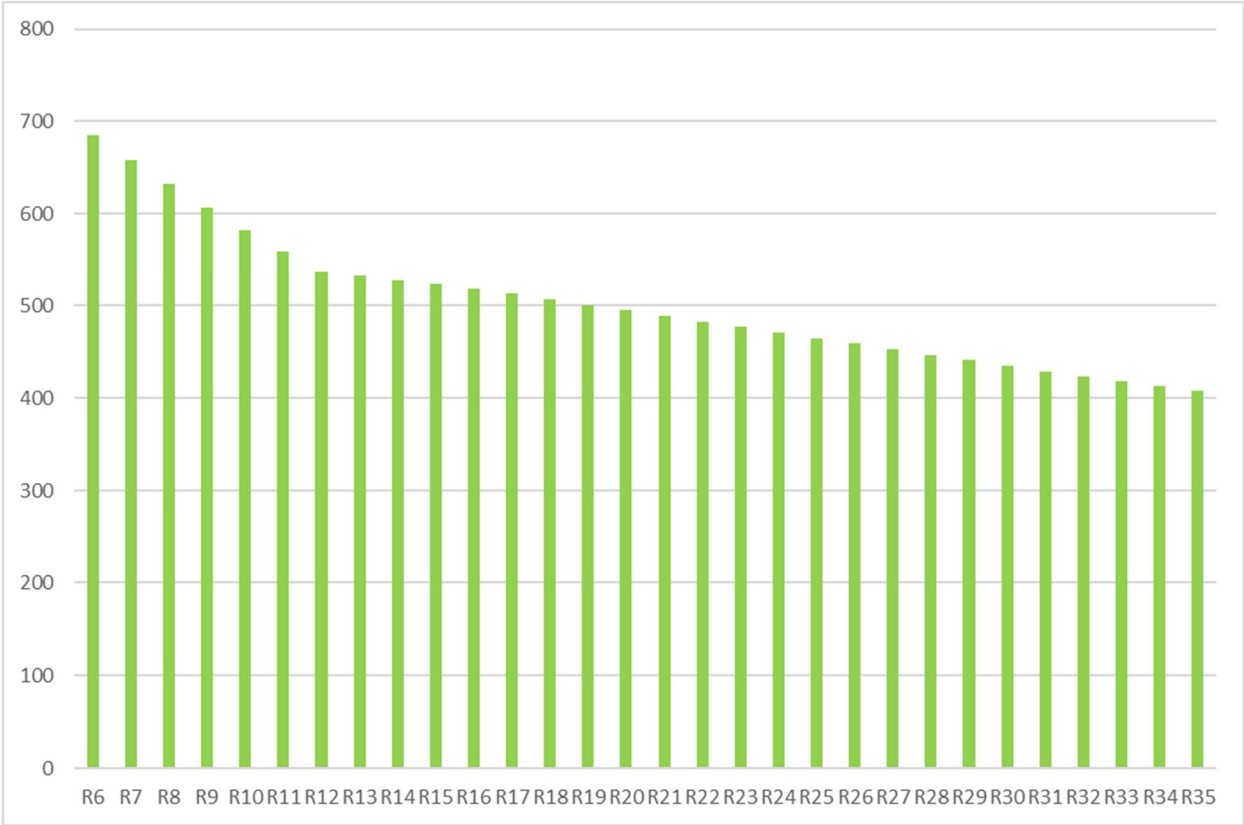
1) 公共下水道事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
15,423	15,767	16,107	16,209	16,309	16,406	16,502	16,597	16,688	16,785
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
16,883	16,982	17,081	17,181	17,281	17,382	17,484	17,272	17,060	16,848
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
16,636	16,424	16,216	16,008	15,800	15,592	15,384	15,205	15,026	14,847



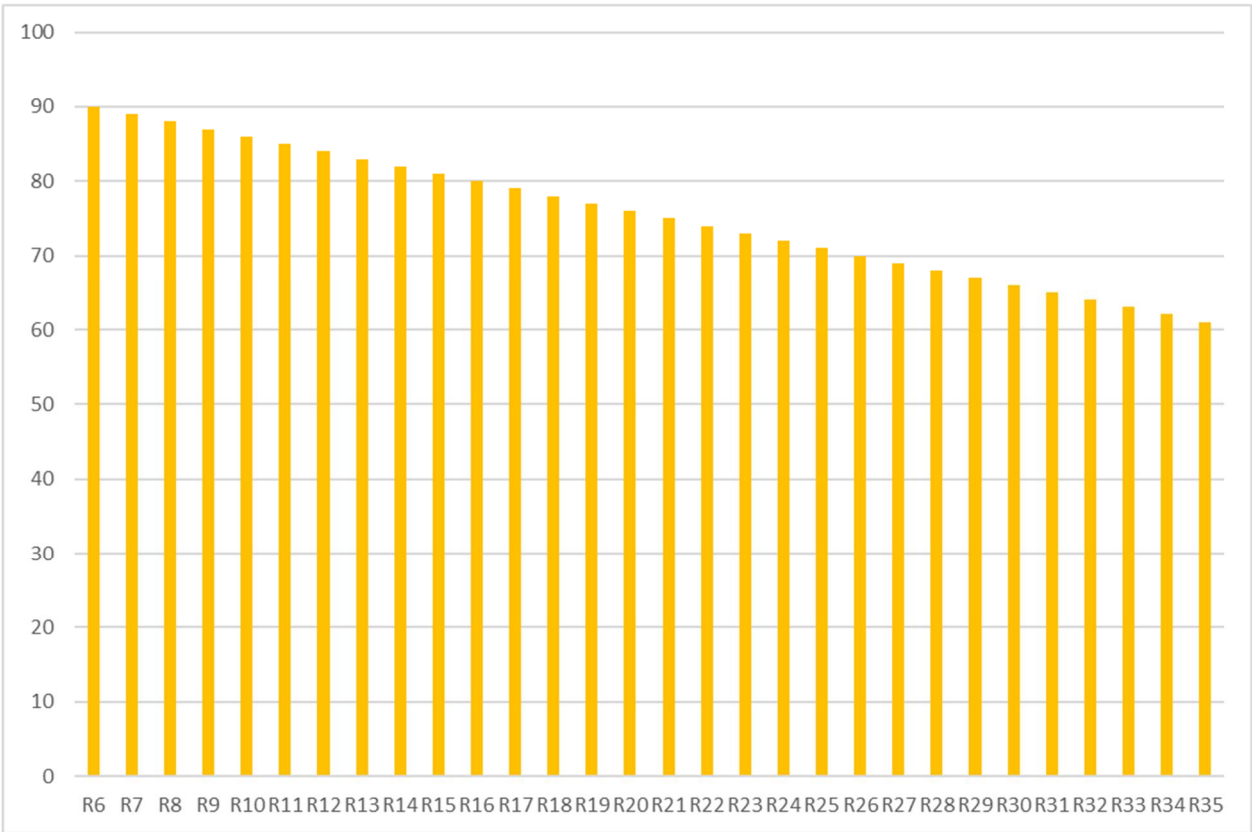
2)農業集落排水事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
685	658	632	607	583	560	538	533	528	523
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
518	513	507	501	495	489	483	477	471	465
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
459	453	447	441	435	429	423	418	413	408



3)公共浄化槽事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
90	89	88	87	86	85	84	83	82	81
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
80	79	78	77	76	75	74	73	72	71
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
70	69	68	67	66	65	64	63	62	61



(3) 有収水量の予測

処理区域内人口予測に基づき、将来の有収水量を予測しました。

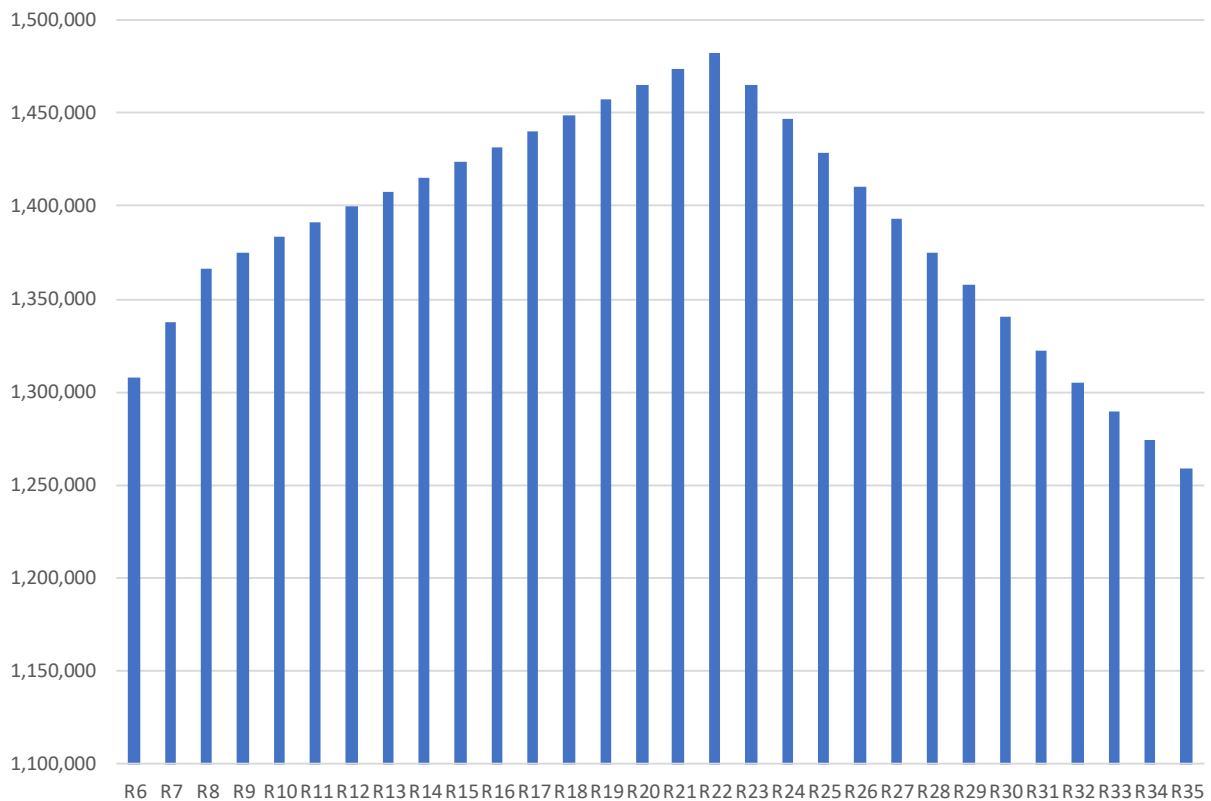
有収水量の算出にあたり、過去5か年の平均使用水量を基に算出しました。

公共下水道事業は処理区域内人口同様、令和22(2040)年度までは増加を続け、その後は処理区域内人口の減少と併せて減少することが予想されます。農業集落排水事業と公共浄化槽事業も処理区域内人口同様に、令和6(2024)年度から減少していくと予測します。

■将来予測 (単位：m³)

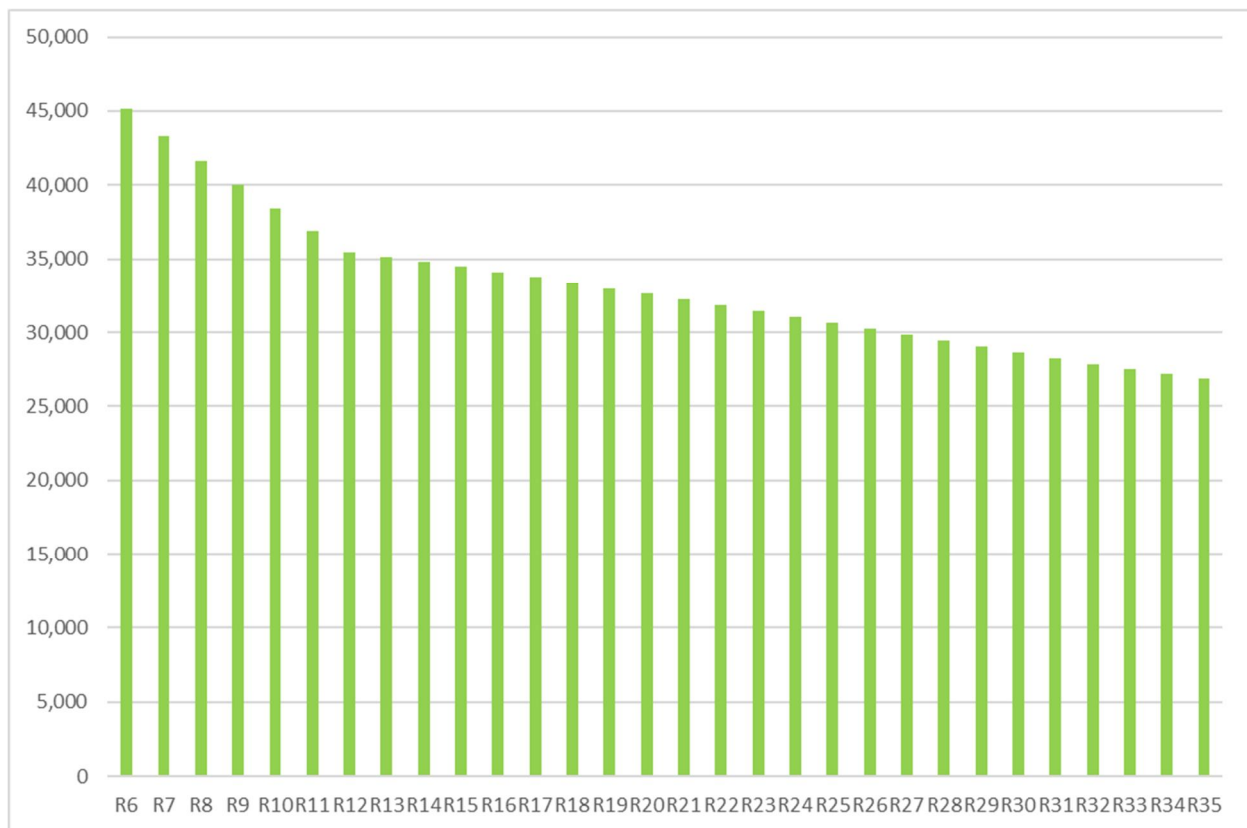
1) 公共下水道事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
1,308,032	1,337,207	1,366,043	1,374,694	1,383,175	1,391,402	1,399,544	1,407,601	1,415,319	1,423,546
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
1,431,857	1,440,253	1,448,649	1,457,130	1,465,611	1,474,177	1,482,828	1,464,848	1,446,868	1,428,888
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
1,410,908	1,392,928	1,375,287	1,357,646	1,340,005	1,322,364	1,304,723	1,289,542	1,274,361	1,259,180



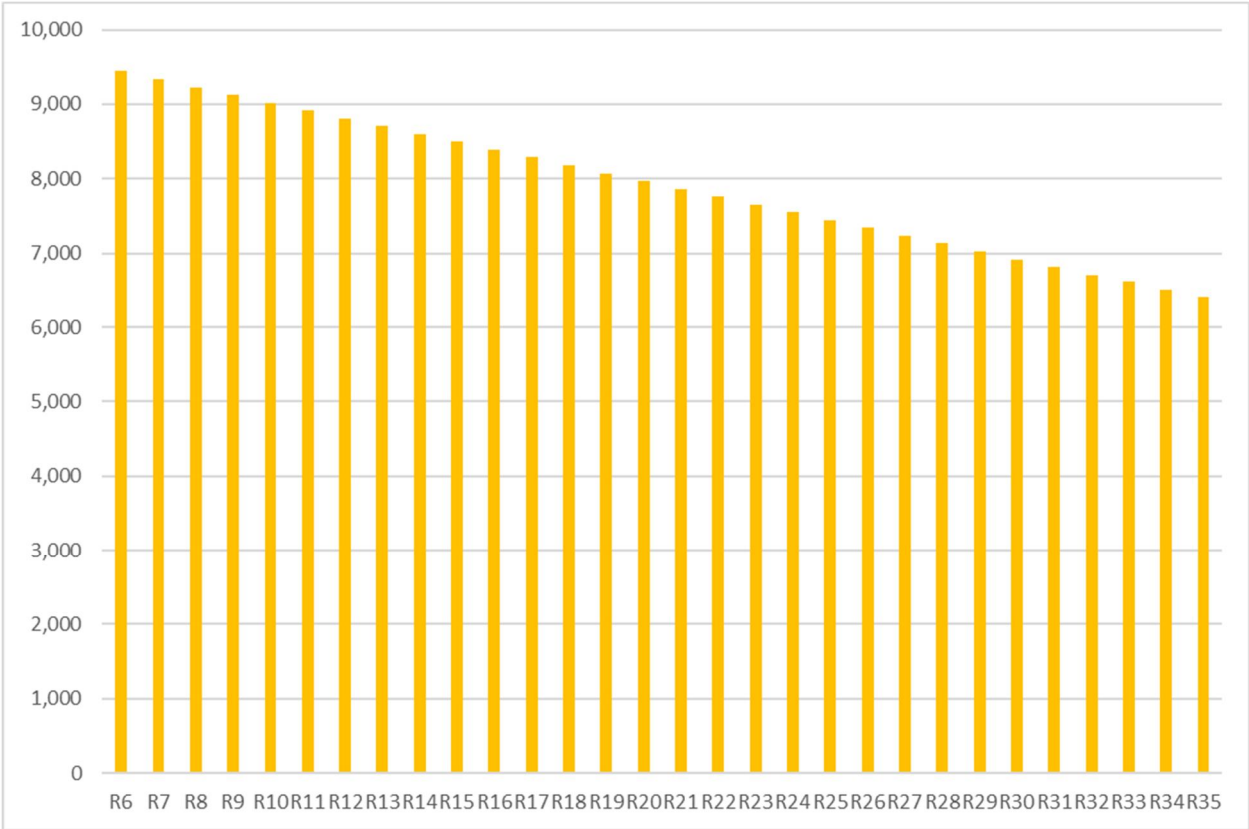
2)農業集落排水事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
45,119	43,341	41,628	39,981	38,400	36,885	35,436	35,107	34,778	34,449
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
34,120	33,791	33,396	33,001	32,606	32,211	31,816	31,421	31,026	30,631
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
30,236	29,841	29,446	29,051	28,656	28,261	27,866	27,537	27,208	26,879



3)公共浄化槽事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
9,440	9,335	9,230	9,125	9,020	8,915	8,810	8,705	8,600	8,495
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
8,390	8,285	8,180	8,075	7,970	7,865	7,760	7,655	7,550	7,445
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
7,340	7,235	7,130	7,025	6,920	6,815	6,710	6,605	6,500	6,395



(4) 使用料収入の予測

将来の処理区域内人口と有収水量の予測に基づき、今後の使用料収入の予測を行いました。

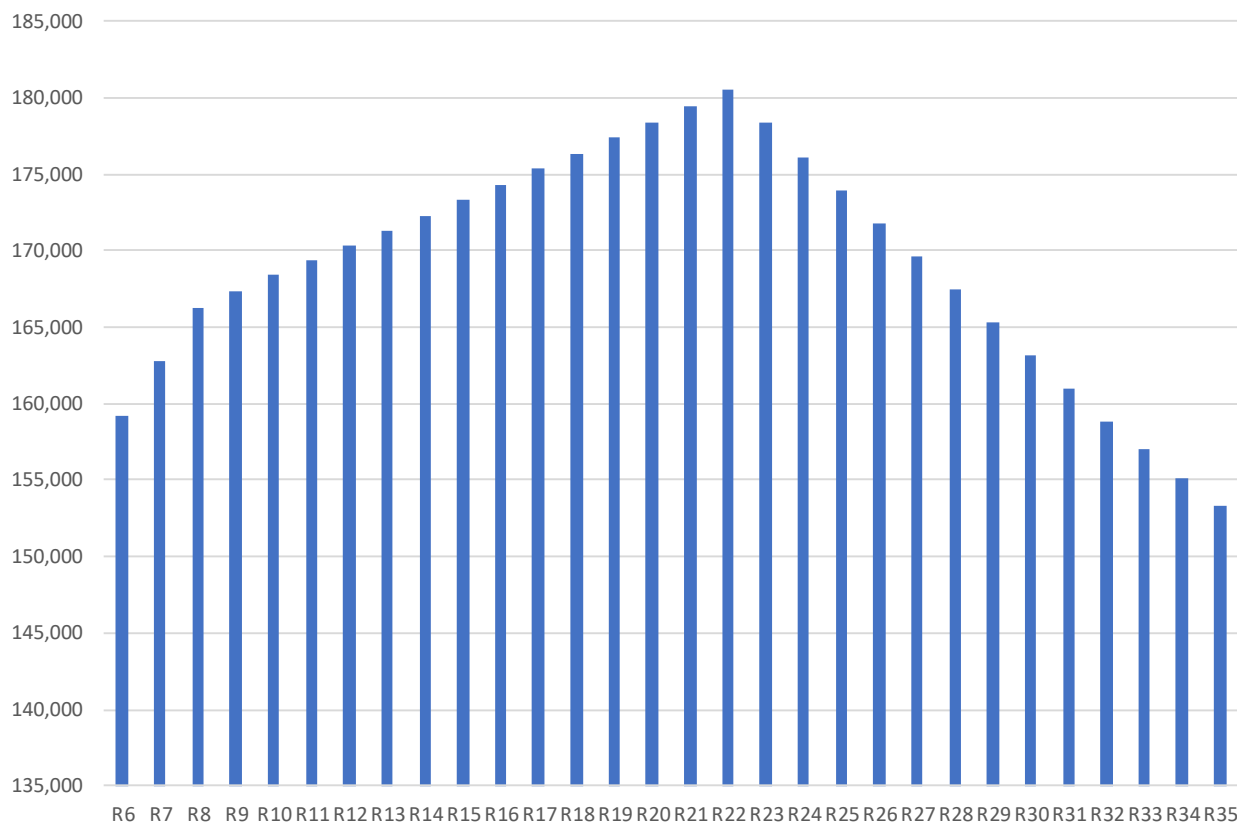
使用料収入の算出にあたり、過去5か年の平均使用料単価（円／m³）と有収水量を基に算出しました。

公共下水道事業は、処理区域内人口の増加と合わせ令和22（2040）年度まで増加、農業集落排水事業と公共浄化槽事業は、処理区域内人口の減少のため、令和6（2024）年度から減収していくと予想されます。

■将来予測（単位：千円）

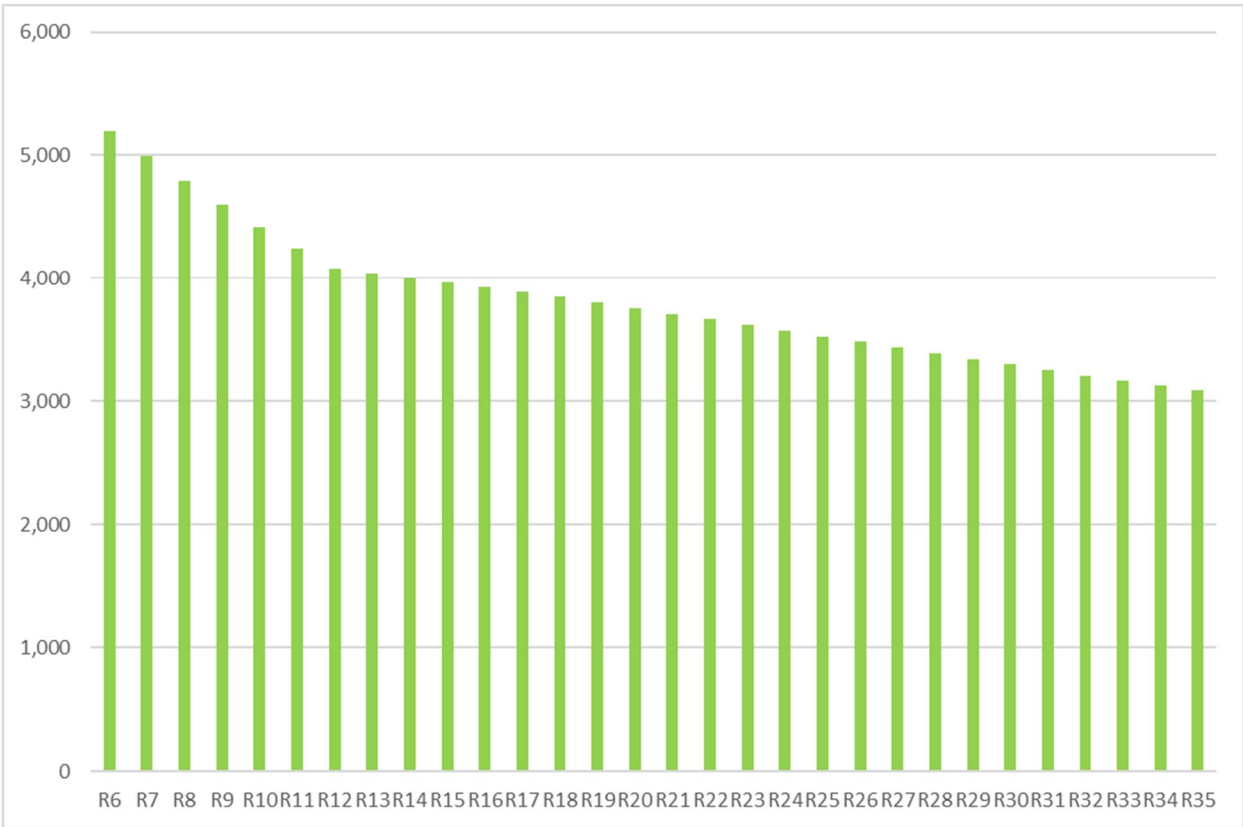
1) 公共下水道事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
159,226	162,777	166,287	167,340	168,372	169,373	170,364	171,345	172,284	173,285
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
174,297	175,319	176,341	177,373	178,405	179,448	180,501	178,312	176,123	173,934
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
171,745	169,556	167,409	165,262	163,115	160,968	158,821	156,973	155,125	153,277



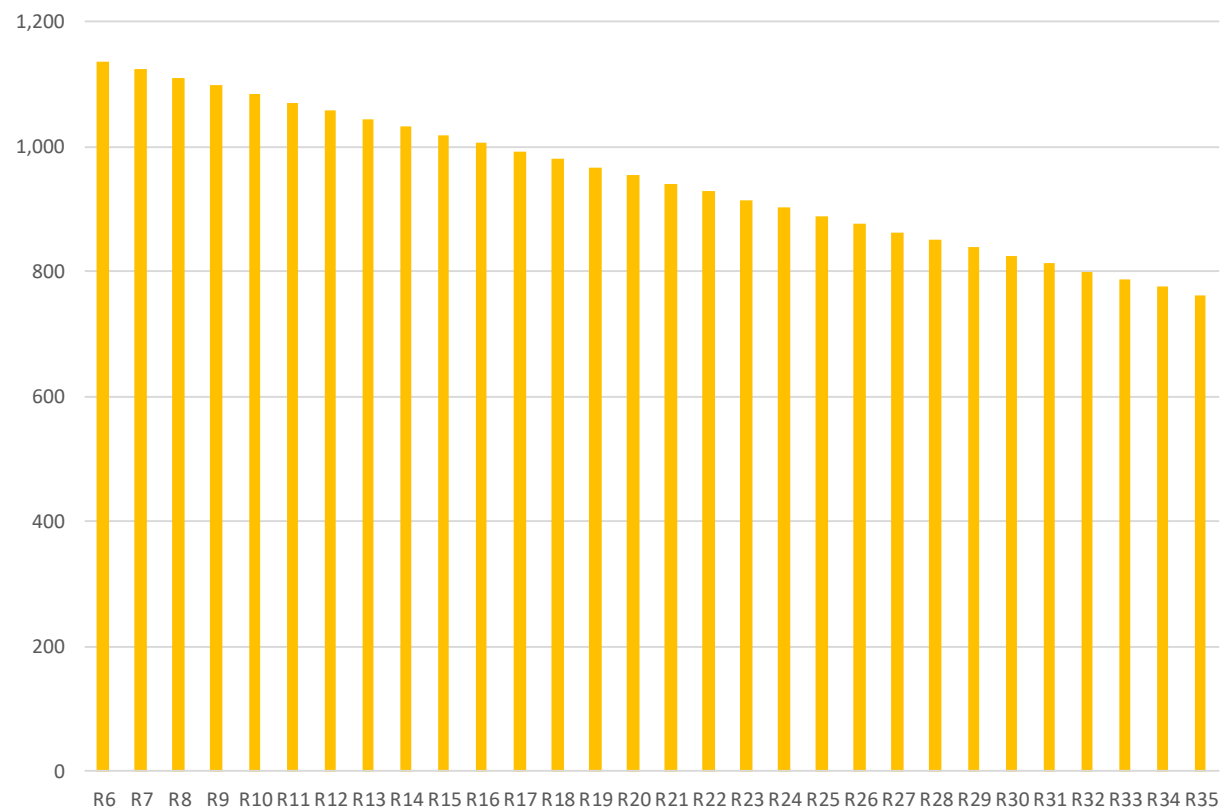
2)農業集落排水事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
5,196	4,991	4,794	4,604	4,422	4,248	4,081	4,043	4,005	3,967
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
3,929	3,891	3,845	3,799	3,754	3,708	3,663	3,617	3,572	3,526
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
3,481	3,435	3,390	3,344	3,299	3,253	3,208	3,170	3,132	3,094



3)公共浄化槽事業

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
1,136	1,123	1,110	1,097	1,084	1,071	1,058	1,045	1,032	1,019
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
1,006	993	980	967	954	941	928	915	902	889
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
876	863	850	838	825	813	800	788	775	763



2. 投資の予測

(1) 投資の予測

投資の予測を今後の投資予定より算定しました。

なお、公共下水道事業の令和 22（2042）年度までは既存整備計画による工事、令和 25（2043）年度以降は、固定資産台帳に基づく更新工事となります。

■公共下水道事業 投資予定（単位：千円）

工事内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
既存計画	479,790	479,149	479,644	215,528	215,440	215,537	215,502	215,493	215,511	215,502
更新工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

工事内容	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
既存計画	215,502	250,800	250,800	250,800	250,800	250,800	250,800	17,503	17,503	17,503
更新工事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276,103

工事内容	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053
既存計画	17,503	17,504	17,505	17,506	17,507	17,508	17,509	17,510	17,511	17,512
更新工事	258,600	258,600	258,600	258,600	258,600	258,600	258,600	258,600	258,600	258,600

■農業集落排水事業 投資予定

農業集落排水事業は施設の老朽化を考慮し、最適整備構想に基づき今後の更新工事を実施していきます。

工事内容	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
更新工事	3,510	21,420	-	-	-	3,000	-	-	126,000	750

工事内容	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
更新工事	60,750	-	-	13,244	-	2,317	112,005	3,750	-	-

工事内容	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053
更新工事	-	-	-	127,379	18,828	10,500	-	77,250	-	5,538

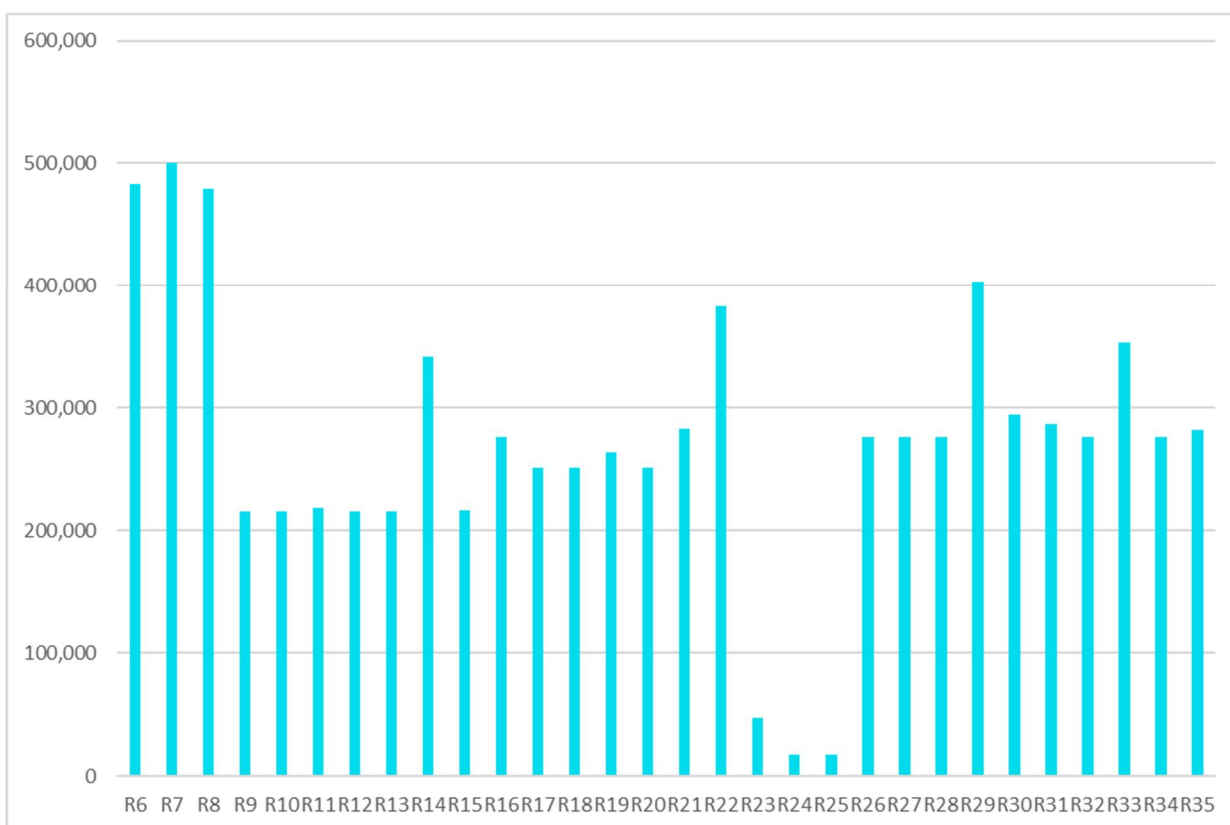
■公共浄化槽事業 投資予定

公共浄化槽事業は、耐用年数超過の本体更新工事を令和 21（2039）年度から令和 23（2041）年度で実施予定です。

工事内容	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
更新工事	-	-	-	-	-	29,516	20,013	26,229	-	-

■3 事業の今後の投資計画集計（単位：千円）

令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)
483,300	500,569	479,644	215,528	215,440	218,537	215,502	215,493	341,511	216,252
令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)
276,252	250,800	250,800	264,044	250,800	282,633	382,818	47,482	17,503	17,503
令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)	令和35年度 (2052年度)
276,103	276,104	276,105	403,485	294,935	286,608	276,109	353,360	276,111	281,650



投資計画では、令和 10（2028）年度から令和 22（2040）年度まで約 32 億円前後の金額が掛かります。

また、公共下水道事業の将来の更新工事が令和 25（2043）年度から計画しております。直前の年度より投資額が上がるため、将来を見据えた資金計画が必要となります。

（２）今後工事の予定

公共下水道事業の新規整備工事を令和 22（2040）年度まで予定しています。農業集落排水事業と公共浄化槽事業は、整備済のため新設工事はありませんが、施設や設備の耐用年数に基づき更新工事等を実施していきます。

3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については今後も変更の予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

(2) 経費の予測

処理施設に関する維持管理費は、過去 5 年間はほぼ横ばいで推移しております。今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用の増加、また経年劣化による施設や設備の修繕費の増加により収益の悪化が想定されます。

4. 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

今後本市における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。このための基本方針を整理すると以下のとおりとなります。

- ①持続的な下水道経営
- ②公共下水道管渠整備事業の推進
- ③公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全

①持続的な下水道経営

使用料収入の減少や更新費用の増大等を踏まえた計画的な経営を推進するため、コスト削減に取り組み、独立採算制による財政の健全化に努めます。

②下水道管渠整備事業の推進

令和22年度まで事業計画区域内の整備を進め、汚水処理人口普及率を向上させるとともに、公共下水道への接続率の向上を図ります。

③公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全

汚水処理施設の整備を推進し、公衆衛生を向上させるとともに、公共用水域の水質を保全します。

(2) 経営健全化の取組と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設や設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本市では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、下記を下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和6（2024）年度から令和35（2053）年度までの30年間とします。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と財源試算（下水道使用料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」を図り、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を進めるとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

①下水道事業等（公共下水道、農業集落排水、公共浄化槽）の健全な経営及び適切な維持管理

下水道事業 3 事業について、健全な経営を行うために経費削減を行いながら、適切な維持管理を行います。必要に応じて使用料改定を行い、収支を悪化しないよう努めます。

②適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、公共下水道事業は令和 2（2020）年度に地方公営企業法を適用済、農業集落排水事業と個公共浄化槽事業は令和 8（2026）年度より地方公営企業法を適用予定のため、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。

③収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため下水道使用料金を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

④経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100% とすることを目指すべきとしています。本市においては令和 3 年度において公共下水道事業は 82.68%、農業集落排水事業は 18.43%、公共浄化槽事業は 57.87%と 100%を下回っています。

Ⅲ

投資・財政計画

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。

また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するためには、不足する財源を確保するために、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、「下水道使用料金の見直し」も検討する必要があります。

1. 投資・財政計画の前提条件

投資・財政計画を策定するにあたり、地方公営企業法に基づき、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせた推計を行います。

（１）使用料収入

前章の処理区域内人口・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、推計パターンを設定します。

（２）他会計補助金（収益的収支繰入金）

過去５か年の平均を基に算定しました。今後は繰入金を減少させ、独立採算事業が成り立つように経営を行っていきます。不足分に関しては将来の使用料改定も検討します。

（３）他会計補助金（資本的収支繰入金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、（９）投資（建設改良費）に基づき算定します。

（４）職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しいことから現状の職員給与費を継続します。

（５）経費①（動力費）

今後の物価上昇を踏まえ、動力費へ反映します。今後 30 年間（令和 35（2053）年度まで）で令和 6（2024）年度と比較し、段階的に約 10%増加を推計します。

（６）経費②（修繕費）

公共下水道事業と農業集落排水事業は供用開始から約 30 年を経過しております。各施設の経年劣化に伴う修繕の増加は確実な状況のため、令和 6（2024）年度と比較し、段階的に約 15%増加を推計します。

（７）経費③（その他）

今後の物価上昇を踏まえ、その他経費へ反映します。今後 30 年間（令和 35（2053）年度まで）で令和 6（2024）年度と比較し、段階的に約 20%まで増加を推計します。

（８）減価償却費

現在の固定資産に基づく減価償却費に前頁の投資試算から算出される減価償却費を加えたうえで算定します。

（９）投資（建設改良費）

前章の投資の予測に基づき推計します。この際の公共下水道事業の各工事の財源においては、補助率約 20%と想定します。

（10）企業債償還及び支払利息

令和 6（2024）年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額を推計します。企業債発行利率は昨今の状況を踏まえ、1.3%で試算しました。

（11）その他

①広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。

②投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っていません。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

③民間の活力の活用に関する事項（民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

本市公共下水道事業は、令和 2（2020）年度から公営企業会計に移行し、農業集落排水事業と公共浄化槽事業は、令和 8（2026）年度から公営企業会計移行を予定しているため、今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

2. 設定条件

(1) 収益的収支

区分				計算根拠	
収益的 支出	収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)			
		(1) 料 金 収 入	令和6年度以降は、使用料の予測に基づき算定		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-		
		(3) そ の 他	-		
		2. 営 業 外 収 益			
		(1) 補 助 金			
			他 会 計 補 助 金	基準内繰入金。過去実績により将来予測を算定。将来は企業債償還利息額の減少を考慮し段階的に減少	
			そ の 他 補 助 金	雨水処理負担金を計上。	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	令和6年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定		
	(3) そ の 他	-			
	収 入 計 (C)				
	収益的 支出	1. 営 業 費 用			
		(1) 職 員 給 与 費	令和6年度以降は、前年同額で推移として算定		
		(2) 経 費	動 力 費	令和6年度以降は、令和35年度まで段階的に10%増加で試算	
			修 繕 費	令和6年度以降は、令和35年度まで段階的に15%増加で試算	
			そ の 他	令和6年度以降は、令和35年度まで段階的に20%増加で試算	
			(3) 減 価 償 却 費	令和6年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定	
		2. 営 業 外 費 用			
		(1) 支 払 利 息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定		
		(2) そ の 他	-		
	支 出 計 (D)		-		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E) -				
特 別 利 益 (F) -					
特 別 損 失 (G) -					
特 別 損 益 (F)-(G) (H) -					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) -					

(2) 資本的収支

区分			計算根拠
資本的 収入 <			

3. 投資・財政計画

(1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測や設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 35（2053）年度まで投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画は 3 事業の合算の数値です。

■前提条件

- 対象事業は公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の 3 事業とする
- 使用料改定はしない
- 建設計画は公共下水道事業が令和 22（2040）年度まで本市污水处理推進計画で進行
農業集落排水事業は最適整備構想の計画を進行、公共浄化槽事業は建設予定無し

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支は悪化する

収益的収支は令和 15（2033）年度から収益が悪化し、その後恒常的にマイナスになり、将来の下水道経営に大きな支障をきたす恐れがある。

○減少理由

当年度純利益の減少理由としては、経費で大きな割合を占める「支払利息」、「減価償却費」、「その他経費」の固定費を使用料収入で補填できていないためである。

○他会計補助金

過去の実績を考慮し試算。支払利息の減少により徐々に減少しているが、令和 35（2053）年度まで毎年度使用料より約 1 億円以上も多いため、非受益者へも負担を強いている状況である。

○投資（建設改良費）

下水道整備推進のため、令和 22（2040）年度の下水道整備完了を計画しているが、公共下水道は平成 9（1997）年度に供用を開始し、令和 5（2023）年度時点の管路延長は約 125km（公共下水道・農業集落排水）であり、令和 25（2043）年度頃から法定耐用年数（50 年）を超える管路が生じることから、更新投資が増大することが見込まれる。

○減価償却費

投資計画により減価償却費が増加する。前述の処理区域内人口や使用料の減少に伴い、固定費として収益悪化の主な要因となる。

「現状予測」に基づく投資・財政計画

【収益的収支 令和6年度～令和15年度】

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	196,294	199,627	202,927	203,777	204,614	205,428	206,239	207,169	208,057	209,007
	(1) 料 金 収 入	165,558	168,891	172,191	173,041	173,878	174,692	175,503	176,433	177,321	178,271
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
	2. 営 業 外 収 益	489,338	493,249	497,154	500,088	501,719	503,150	504,649	491,137	490,090	495,886
	(1) 補 助 金	334,303	334,752	334,904	334,606	334,778	334,751	334,717	319,746	317,240	318,484
	他 会 計 補 助 金	334,303	334,752	334,904	334,606	334,778	334,751	334,717	319,746	317,240	318,484
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	155,035	158,497	162,250	165,482	166,941	168,399	169,932	171,391	172,850	177,402
	(3) そ の 他										
	収 入 計 (C)	685,632	692,876	700,081	703,865	706,333	708,578	710,888	698,306	698,147	704,893
	1. 営 業 費 用	579,711	590,093	600,689	609,196	614,913	619,837	624,904	630,223	636,101	658,501
	(1) 職 員 給 与 費	22,135	22,241	22,276	22,218	22,245	22,246	22,237	22,242	22,242	22,240
	基 本 給 付 費	10,248	10,249	10,384	10,294	10,309	10,329	10,311	10,316	10,319	10,315
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,887	11,992	11,892	11,924	11,936	11,917	11,926	11,926	11,923	11,925
	(2) 経 費	189,223	191,231	193,045	193,729	195,860	197,226	198,620	200,376	202,696	216,384
	動 力 費	15,157	16,715	15,789	15,973	16,265	16,106	16,217	16,296	17,160	17,143
	修 繕 費	13,134	12,438	12,850	12,638	12,727	12,696	12,708	12,700	12,707	12,809
	材 料 費										
	そ の 他	160,932	162,078	164,406	165,118	166,868	168,424	169,695	171,380	172,829	186,432
	(3) 減 価 償 却 費	368,353	376,621	385,368	393,249	396,808	400,365	404,047	407,605	411,163	419,877
	2. 営 業 外 費 用	70,341	66,797	63,816	61,764	58,193	55,126	52,470	50,137	48,105	47,619
支 出	(1) 支 払 利 息	70,341	66,797	63,816	61,764	58,193	55,126	52,470	50,137	48,105	47,619
	(2) そ の 他										
	支 出 計 (D)	650,052	656,890	664,505	670,960	673,106	674,963	677,374	680,360	684,206	706,120
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,580	35,986	35,576	32,905	33,227	33,615	33,514	17,946	13,941	△ 1,227
	特 別 利 益 (F)										
	特 別 損 失 (G)										
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	35,580	35,986	35,576	32,905	33,227	33,615	33,514	17,946	13,941	△ 1,227

現状予測に基づく投資・財政計画

【収益的収支 令和16年度～令和25年度】

(単位:千円)

年 度		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	209,968	210,939	211,902	212,875	213,849	214,833	215,828	213,580	211,333	209,085
	(1) 料 金 収 入	179,232	180,203	181,166	182,139	183,113	184,097	185,092	182,844	180,597	178,349
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
	2. 営 業 外 収 益	496,745	500,004	501,306	502,794	503,573	504,586	505,681	508,777	500,704	496,555
	(1) 補 助 金	317,866	318,175	318,019	318,098	318,058	318,078	318,068	318,073	318,071	318,072
	他 会 計 補 助 金	317,866	318,175	318,019	318,098	318,058	318,078	318,068	318,073	318,071	318,072
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	178,879	181,829	183,287	184,696	185,515	186,508	187,613	190,704	182,633	178,483
	(3) そ の 他										
	収 入 計 (C)	706,713	710,943	713,208	715,669	717,422	719,419	721,509	722,357	712,037	705,640
	1. 営 業 費 用	663,386	670,454	675,127	679,737	682,575	686,156	690,056	696,683	679,123	669,905
	(1) 職 員 給 与 費	22,462	22,686	22,913	23,142	23,373	23,606	23,842	24,081	24,322	24,465
	基 本 給 付 費	10,418	10,522	10,627	10,733	10,840	10,948	11,057	11,168	11,280	11,347
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	12,044	12,164	12,286	12,409	12,533	12,658	12,785	12,913	13,042	13,118
	(2) 経 費	217,459	218,259	219,147	220,092	220,953	221,880	222,798	223,706	225,579	226,340
	動 力 費	17,165	17,149	17,155	17,154	17,153	17,153	17,153	17,153	18,091	18,101
	修 繕 費	12,916	13,023	13,130	13,239	13,349	13,460	13,573	13,687	13,802	13,918
	材 料 費										
	そ の 他	187,378	188,087	188,862	189,699	190,451	191,267	192,072	192,866	193,686	194,321
	(3) 減 価 償 却 費	423,465	429,509	433,067	436,503	438,249	440,670	443,416	448,896	429,222	419,100
	2. 営 業 外 費 用	46,675	46,444	46,092	45,981	46,083	46,371	47,002	40,803	41,162	41,268
	(1) 支 払 利 息	46,675	46,444	46,092	45,981	46,083	46,371	47,002	40,803	41,162	41,268
	(2) そ の 他										
	支 出 計 (D)	710,061	716,898	721,219	725,718	728,658	732,527	737,058	737,486	720,285	711,173
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 3,348	△ 5,954	△ 8,010	△ 10,048	△ 11,236	△ 13,108	△ 15,549	△ 15,128	△ 8,249	△ 5,534
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 3,348	△ 5,954	△ 8,010	△ 10,048	△ 11,236	△ 13,108	△ 15,549	△ 15,128	△ 8,249	△ 5,534

現状予測に基づく投資・財政計画

【収益的収支 令和26年度～令和35年度】

(単位:千円)

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	206,838	204,590	202,385	200,180	197,975	195,770	193,565	191,667	189,768	187,870
	(1) 料 金 収 入	176,102	173,854	171,649	169,444	167,239	165,034	162,829	160,931	159,032	157,134
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
	2. 営 業 外 収 益	493,375	489,343	485,351	480,454	478,800	470,457	467,722	465,698	465,639	460,370
	(1) 補 助 金	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072
	他 会 計 補 助 金	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	175,303	171,271	167,279	162,382	160,728	152,385	149,650	147,626	147,567	142,298
	(3) そ の 他										
	収 入 計 (C)	700,213	693,933	687,736	680,634	676,775	666,227	661,287	657,365	655,407	648,240
	1. 営 業 費 用	661,603	652,397	643,522	633,716	629,295	614,011	607,692	602,887	601,385	591,079
	(1) 職 員 給 与 費	24,289	24,358	24,371	24,339	24,356	24,356	24,356	24,356	24,350	24,354
	基 本 給 付 費	11,265	11,297	11,303	11,288	11,296	11,296	11,296	11,296	11,293	11,295
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	13,024	13,061	13,068	13,051	13,060	13,060	13,060	13,060	13,057	13,059
	(2) 経 費	225,770	226,152	226,343	226,348	226,543	226,675	226,543	226,675	226,788	226,941
	動 力 費	18,111	18,121	18,131	18,141	18,151	18,161	18,151	18,161	18,171	18,181
	修 繕 費	14,035	14,153	14,272	14,393	14,515	14,638	14,515	14,638	14,762	14,888
	材 料 費										
	そ の 他	193,624	193,878	193,940	193,814	193,877	193,876	193,877	193,876	193,855	193,872
支 出	(3) 減 価 償 却 費	411,544	401,887	392,808	383,029	378,396	362,980	356,793	351,856	350,247	339,784
	2. 営 業 外 費 用	43,414	45,560	47,706	49,852	52,826	54,972	57,118	59,264	61,912	64,058
	(1) 支 払 利 息	43,414	45,560	47,706	49,852	52,826	54,972	57,118	59,264	61,912	64,058
	(2) そ の 他										
	支 出 計 (D)	705,017	697,957	691,228	683,568	682,121	668,983	664,810	662,151	663,297	655,137
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 4,804	△ 4,025	△ 3,493	△ 2,935	△ 5,346	△ 2,756	△ 3,523	△ 4,786	△ 7,890	△ 6,897
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 4,804	△ 4,025	△ 3,493	△ 2,935	△ 5,346	△ 2,756	△ 3,523	△ 4,786	△ 7,890	△ 6,897

現状予測に基づく投資・財政計画

【資本的収支 令和6年度～令和15年度】

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分												
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	286,898	286,515	286,811	128,879	128,826	128,884	128,863	128,858	191,868	128,863
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	165,444	172,516	163,115	166,265	159,948	159,997	154,653	154,614	153,970	150,817
		3. 他 会 計 補 助 金	33,307	32,300	27,917	22,577	19,060	9,202	5,491	3,781	2,204	1,741
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補 助 金	86,308	86,192	86,282	38,771	38,755	38,772	38,766	38,764	101,768	38,766
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
		8. 工 事 負 担 金	14,353	14,438	14,167	14,319	14,308	14,264	14,297	14,289	14,283	14,289
		9. そ の 他										
	計 (A)	586,310	591,962	578,292	370,811	360,897	351,119	342,070	340,306	464,093	334,476	
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	586,310	591,962	578,292	370,811	360,897	351,119	342,070	340,306	464,093	334,476	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	483,300	500,569	479,644	215,528	215,440	218,537	215,502	215,493	341,511	216,252
		うち職員給与費	11,002	11,189	11,352	11,181	11,241	11,258	11,227	11,242	11,242	11,237
		2. 企 業 債 償 還 金	377,982	391,709	367,740	368,963	352,285	342,529	327,685	325,893	322,975	315,944
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	861,282	892,278	847,384	584,491	567,725	561,066	543,187	541,386	664,486	532,196
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)			274,972	300,316	269,092	213,680	206,828	209,947	201,117	201,081	200,393	197,720
補填財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	207,898	230,460	213,684	218,333	220,433	225,532	202,200	202,164	201,476	198,803	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	30,244	45,604	33,438								
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	37,913	37,852	37,919	13,675	4,035	1,361					
	計 (F)	276,055	313,916	285,041	232,008	224,468	226,893	202,200	202,164	201,476	198,803	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 1,083	△ 13,600	△ 15,949	△ 18,328	△ 17,640	△ 16,946	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)			5,220,984	5,115,790	5,034,861	4,794,777	4,571,318	4,357,673	4,158,851	3,961,815	3,830,708	3,643,627

現状予測に基づく投資・財政計画

【資本的収支 令和16年度～令和25年度】

(単位:千円)

年 度			令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分												
資本的収入 資本的支出	収入	1. 企 業 債	159,238	128,865	128,864	128,864	128,864	149,525	198,875	28,827	10,466	165,100
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	147,945	145,341	142,991	140,882	139,002	137,340	135,884	134,625	133,553	132,658
		3. 他 会 計 補 助 金	1,248	1,248	1,248	1,248	3,768	3,768	4,983	4,983	4,983	3,735
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補助金	69,141	38,766	38,766	38,766	38,766	44,669	98,771	8,394	3,149	55,221
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工 事 負 担 金	14,287	14,286	14,287	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
		9. そ の 他										
	計 (A)	391,859	328,507	326,156	324,046	324,686	349,588	452,800	191,115	166,437	371,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	391,859	328,507	326,156	324,046	324,686	349,588	452,800	191,115	166,437	371,000	
	支出	1. 建 設 改 良 費	276,252	215,505	215,503	228,747	215,503	247,336	347,521	47,482	17,503	276,103
		うち職員給与費	11,240	11,240	11,239	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240
		2. 企 業 債 償 還 金	309,467	304,042	299,146	294,752	293,356	289,893	288,075	285,453	283,219	280,107
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	585,719	519,547	514,649	523,499	508,859	537,229	635,596	332,935	300,722	556,210
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			193,860	191,041	188,493	199,454	184,173	187,641	182,796	141,819	134,285	185,209
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	194,943	192,124	189,576	200,537	185,256	185,772	182,060	140,584	135,835	186,759	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他						1,869	736	1,235			
	計 (F)	194,943	192,124	189,576	200,537	185,256	187,641	182,796	141,819	135,835	186,759	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083				△ 1,550	△ 1,550	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)			3,493,398	3,318,221	3,147,938	2,982,050	2,817,557	2,677,189	2,587,990	2,331,363	2,058,610	1,943,604

現状予測に基づく投資・財政計画

【資本的収支 令和26年度～令和35年度】

(単位:千円)

年 度			令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
区 分												
資本的収入 支出	資本的収入	1. 企 業 債	165,100	165,100	165,100	228,790	165,100	165,100	165,100	203,725	165,100	165,100
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	131,932	131,365	93,620	76,268	76,469	79,639	82,809	85,979	89,149	92,319
		3. 他 会 計 補 助 金	4,561	5,122	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	10,644
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補助金	55,221	55,221	55,221	118,910	55,221	55,221	55,221	93,846	55,221	55,221
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工 事 負 担 金	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
		9. そ の 他										
	計 (A)	371,100	371,094	336,324	446,350	319,172	322,342	325,512	405,932	331,852	337,570	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	371,100	371,094	336,324	446,350	319,172	322,342	325,512	405,932	331,852	337,570	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	276,103	276,103	276,103	403,482	294,931	286,603	276,103	353,353	276,103	281,641
		うち職員給与費	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240
		2. 企 業 債 償 還 金	279,420	278,800	203,139	166,988	167,407	174,011	180,615	187,219	193,823	202,975
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	555,523	554,903	479,242	570,470	462,338	460,614	456,718	540,572	469,926	484,616
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		184,422	183,808	142,918	124,120	143,166	138,272	131,206	134,640	138,074	147,046	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	185,972	185,358	144,468	125,670	138,344	137,520	132,756	136,190	139,624	143,058	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他					6,372	2,302					
	計 (F)	185,972	185,358	144,468	125,670	144,716	139,822	132,756	136,190	139,624	143,058	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	3,988	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)			1,829,285	1,715,586	1,677,547	1,739,349	1,737,042	1,728,132	1,712,617	1,721,027	1,721,027	1,683,153

(2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、将来的に損失の増加が想定されます。この想定に基づく損失回避や利益確保に向けたシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

なお、公共下水道と農業集落排水は、現在の計画区域で進めた場合のシミュレーションです。

■シミュレーション

シミュレーション	繰入金	改定割合 (R6と比較)
①	公共下水道における一般会計からの 基準内繰入金は、これまでと同様(同額程度) に繰り入れ、 基準外繰入金を「ゼロ」とするには、使用料を現在の1.5倍にする必要がある。	150.0%
②	公共下水道における一般会計からの 基準内繰入金と基準外繰入金を、これまでと同様(同額程度) に繰り入れていく場合は、 使用料を現在の1.25倍にする必要がある。	125.0%

① 公共下水道事業の基準外繰入金がゼロとなるように使用料を改定

現状予測に基づく投資・財政計画を踏まえ、収益的収支がプラスとなるように令和 11（2029）年度から 4 回の使用料改定を行いました。また、他会計補助金の多さを考慮し、使用料改定に合わせ将来の基準外繰入金を段階的に削減し、ゼロにする条件で試算しました。

そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支

4 回の使用料改定を実施すると、計画期間内は当年度純利益プラスを維持できる。

○他会計補助金

収益的収支の他会計補助金は、現状予測に基づく投資計画と比較して減少が可能である。

○基準外繰入金

公共下水道事業の基準外繰入金は、令和 23（2041）年度からゼロになる。

シミュレーション①

【収益の収支 令和6年度～令和15年度】

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	196,294	199,627	202,927	203,777	204,614	240,367	241,341	242,457	243,523	244,664
	(1) 料 金 収 入	165,558	168,891	172,191	173,041	173,878	209,631	210,605	211,721	212,787	213,928
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
	2. 営 業 外 収 益	489,338	490,762	477,154	480,088	481,719	483,150	484,650	456,137	455,090	461,887
	(1) 補 助 金	334,303	332,265	314,904	314,606	314,778	314,751	314,718	284,746	282,240	284,485
	他 会 計 補 助 金	334,303	332,265	314,904	314,606	314,778	314,751	314,718	284,746	282,240	284,485
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	155,035	158,497	162,250	165,482	166,941	168,399	169,932	171,391	172,850	177,402
	(3) そ の 他										
	収 入 計 (C)	685,632	690,389	680,081	683,865	686,333	723,517	725,991	698,594	698,613	706,551
	1. 営 業 費 用	579,711	590,093	600,689	609,196	614,913	619,837	624,904	630,223	636,101	658,501
	(1) 職 員 給 与 費	22,135	22,241	22,276	22,218	22,245	22,246	22,237	22,242	22,242	22,240
	基 本 給 付 費	10,248	10,249	10,384	10,294	10,309	10,329	10,311	10,316	10,319	10,315
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,887	11,992	11,892	11,924	11,936	11,917	11,926	11,926	11,923	11,925
	(2) 経 費	189,223	191,231	193,045	193,729	195,860	197,226	198,620	200,376	202,696	216,384
	動 力 費	15,157	16,715	15,789	15,973	16,265	16,106	16,217	16,296	17,160	17,143
	修 繕 費	13,134	12,438	12,850	12,638	12,727	12,696	12,708	12,700	12,707	12,809
	材 料 費										
	そ の 他	160,932	162,078	164,406	165,118	166,868	168,424	169,695	171,380	172,829	186,432
	(3) 減 価 償 却 費	368,353	376,621	385,368	393,249	396,808	400,365	404,047	407,605	411,163	419,877
	2. 営 業 外 費 用	70,341	66,797	63,816	61,764	58,193	55,126	52,470	50,137	48,105	47,619
支 出	(1) 支 払 利 息	70,341	66,797	63,816	61,764	58,193	55,126	52,470	50,137	48,105	47,619
	(2) そ の 他										
	支 出 計 (D)	650,052	656,890	664,505	670,960	673,106	674,963	677,374	680,360	684,206	706,120
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,580	33,499	15,576	12,905	13,227	48,554	48,617	18,234	14,407	431
	特 別 利 益 (F)										
	特 別 損 失 (G)										
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	35,580	33,499	15,576	12,905	13,227	48,554	48,617	18,234	14,407	431

シミュレーション①

【収益的収支 令和16年度～令和25年度】

(単位:千円)

年 度		令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	278,080	279,421	280,751	282,096	308,061	337,446	339,116	335,373	331,630	327,887
	(1) 料 金 収 入	247,344	248,685	250,015	251,360	277,325	306,710	308,380	304,637	300,894	297,151
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
	2. 営 業 外 収 益	461,746	465,005	445,307	446,794	447,573	448,586	449,681	437,434	429,362	425,212
	(1) 補 助 金	282,867	283,176	262,020	262,098	262,058	262,078	262,068	246,730	246,729	246,729
	他 会 計 補 助 金	282,867	283,176	262,020	262,098	262,058	262,078	262,068	246,730	246,729	246,729
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	178,879	181,829	183,287	184,696	185,515	186,508	187,613	190,704	182,633	178,483
	(3) そ の 他										
	収 入 計 (C)	739,826	744,426	726,058	728,890	755,634	786,032	788,797	772,807	760,992	753,099
	1. 営 業 費 用	663,386	670,454	675,127	679,737	682,575	686,156	690,056	696,683	679,123	669,905
	(1) 職 員 給 与 費	22,462	22,686	22,913	23,142	23,373	23,606	23,842	24,081	24,322	24,465
	基 本 給 付 費	10,418	10,522	10,627	10,733	10,840	10,948	11,057	11,168	11,280	11,347
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	12,044	12,164	12,286	12,409	12,533	12,658	12,785	12,913	13,042	13,118
	(2) 経 費	217,459	218,259	219,147	220,092	220,953	221,880	222,798	223,706	225,579	226,340
	動 力 費	17,165	17,149	17,155	17,154	17,153	17,153	17,153	17,153	18,091	18,101
	修 繕 費	12,916	13,023	13,130	13,239	13,349	13,460	13,573	13,687	13,802	13,918
	材 料 費										
	そ の 他	187,378	188,087	188,862	189,699	190,451	191,267	192,072	192,866	193,686	194,321
	(3) 減 価 償 却 費	423,465	429,509	433,067	436,503	438,249	440,670	443,416	448,896	429,222	419,100
	2. 営 業 外 費 用	46,675	46,444	46,092	45,981	46,083	46,371	47,002	40,803	41,162	41,268
支 出	(1) 支 払 利 息	46,675	46,444	46,092	45,981	46,083	46,371	47,002	40,803	41,162	41,268
	(2) そ の 他										
	支 出 計 (D)	710,061	716,898	721,219	725,718	728,658	732,527	737,058	737,486	720,285	711,173
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	29,765	27,529	4,840	3,173	26,976	53,505	51,739	35,322	40,706	41,925
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		29,765	27,529	4,840	3,173	26,976	53,505	51,739	35,322	40,706	41,925

シミュレーション①

【収益的収支 令和26年度～令和35年度】

(単位:千円)

区 分		年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		338,815	334,885	331,027	327,169	323,311	319,454	315,596	312,276	308,956	305,636
		(1) 料 金 収 入		308,079	304,149	300,291	296,433	292,575	288,718	284,860	281,540	278,220	274,900
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
		(3) そ の 他		30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
		2. 営 業 外 収 益		422,032	418,000	414,008	409,111	407,457	399,114	396,379	394,355	394,296	389,027
		(1) 補 助 金		246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729
		他 会 計 補 助 金		246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729	246,729
		そ の 他 補 助 金											
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		175,303	171,271	167,279	162,382	160,728	152,385	149,650	147,626	147,567	142,298
		(3) そ の 他											
	収 入	収 入 計 (C)		760,847	752,885	745,035	736,280	730,768	718,568	711,975	706,631	703,252	694,663
		1. 営 業 費 用		661,603	652,397	643,522	633,716	629,295	614,011	607,692	602,887	601,385	591,079
		(1) 職 員 給 与 費		24,289	24,358	24,371	24,339	24,356	24,356	24,356	24,356	24,350	24,354
		基 本 給 付 費		11,265	11,297	11,303	11,288	11,296	11,296	11,296	11,296	11,293	11,295
		退 職 給 付 費											
		そ の 他		13,024	13,061	13,068	13,051	13,060	13,060	13,060	13,060	13,057	13,059
		(2) 経 費		225,770	226,152	226,343	226,348	226,543	226,675	226,543	226,675	226,788	226,941
		動 力 費		18,111	18,121	18,131	18,141	18,151	18,161	18,151	18,161	18,171	18,181
		修 繕 費		14,035	14,153	14,272	14,393	14,515	14,638	14,515	14,638	14,762	14,888
		材 料 費											
		そ の 他		193,624	193,878	193,940	193,814	193,877	193,876	193,877	193,876	193,855	193,872
支 出	支 出	(3) 減 価 償 却 費		411,544	401,887	392,808	383,029	378,396	362,980	356,793	351,856	350,247	339,784
		2. 営 業 外 費 用		43,414	45,560	47,706	49,852	52,826	54,972	57,118	59,264	61,912	64,058
		(1) 支 払 利 息		43,414	45,560	47,706	49,852	52,826	54,972	57,118	59,264	61,912	64,058
		(2) そ の 他											
		支 出 計 (D)		705,017	697,957	691,228	683,568	682,121	668,983	664,810	662,151	663,297	655,137
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)		55,830	54,927	53,806	52,711	48,647	49,585	47,165	44,480	39,955	39,526
		特 別 利 益 (F)											
特 別 損 益	特 別 損 益	特 別 損 失 (G)											
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		55,830	54,927	53,806	52,711	48,647	49,585	47,165	44,480	39,955	39,526

シミュレーション①

【資本的収支 令和6年度～令和15年度】

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分												
資本的 収 入	資本的 収 入	1. 企 業 債	286,898	286,515	286,811	128,879	128,826	128,884	128,863	128,858	191,868	128,863
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	165,444	172,516	163,115	166,265	159,948	159,997	154,653	154,614	153,970	150,817
		3. 他 会 計 補 助 金	33,307	32,300	27,917	22,577	19,060	9,202	5,491	3,781	2,204	1,741
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補助金	86,308	86,192	86,282	38,771	38,755	38,772	38,766	38,764	101,768	38,766
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工 事 負 担 金	14,353	14,438	14,167	14,319	14,308	14,264	14,297	14,289	14,283	14,289
		9. そ の 他										
		計 (A)	586,310	591,962	578,292	370,811	360,897	351,119	342,070	340,306	464,093	334,476
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)	586,310	591,962	578,292	370,811	360,897	351,119	342,070	340,306	464,093	334,476
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	483,300	500,569	479,644	215,528	215,440	218,537	215,502	215,493	341,511	216,252
		うち職員給与費	11,002	11,189	11,352	11,181	11,241	11,258	11,227	11,242	11,242	11,237
		2. 企 業 債 償 還 金	377,982	391,709	367,740	368,963	352,285	342,529	327,685	325,893	322,975	315,944
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	861,282	892,278	847,384	584,491	567,725	561,066	543,187	541,386	664,486	532,196
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		274,972	300,316	269,092	213,680	206,828	209,947	201,117	201,081	200,393	197,720	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	207,898	230,460	213,684	218,333	220,433	225,532	202,200	202,164	201,476	198,803	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	30,244	45,604	33,438								
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	37,913	37,852	37,919	13,675	4,035	1,361					
	計 (F)	276,055	313,916	285,041	232,008	224,468	226,893	202,200	202,164	201,476	198,803	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 1,083	△ 13,600	△ 15,949	△ 18,328	△ 17,640	△ 16,946	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)			5,220,984	5,115,790	5,034,861	4,794,777	4,571,318	4,357,673	4,158,851	3,961,815	3,830,708	3,643,627

シミュレーション①

【資本的収支 令和16年度～令和25年度】

(単位:千円)

年 度			令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分												
資本的収入 支出	資本的収入	1. 企 業 債	159,238	128,865	128,864	128,864	128,864	149,525	198,875	28,827	10,466	165,100
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	147,945	145,341	142,991	140,882	139,002	137,340	135,884	134,625	133,553	132,658
		3. 他 会 計 補 助 金	1,248	1,248	1,248	1,248	3,768	3,768	4,983	4,983	4,983	3,735
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補助金	69,141	38,766	38,766	38,766	38,766	44,669	98,771	8,394	3,149	55,221
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
		8. 工 事 負 担 金	14,287	14,286	14,287	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
		9. そ の 他										
	計 (A)	391,859	328,507	326,156	324,046	324,686	349,588	452,800	191,115	166,437	371,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	391,859	328,507	326,156	324,046	324,686	349,588	452,800	191,115	166,437	371,000	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	276,252	215,505	215,503	228,747	215,503	247,336	347,521	47,482	17,503	276,103
		うち職員給与費	11,240	11,240	11,239	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240
		2. 企 業 債 償 還 金	309,467	304,042	299,146	294,752	293,356	289,893	288,075	285,453	283,219	280,107
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	585,719	519,547	514,649	523,499	508,859	537,229	635,596	332,935	300,722	556,210
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		193,860	191,041	188,493	199,454	184,173	187,641	182,796	141,819	134,285	185,209	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	194,943	192,124	189,576	200,537	185,256	185,772	182,060	140,584	135,835	186,759	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他						1,869	736	1,235			
計 (F)		194,943	192,124	189,576	200,537	185,256	187,641	182,796	141,819	135,835	186,759	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083				△ 1,550	△ 1,550	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)		3,493,398	3,318,221	3,147,938	2,982,050	2,817,557	2,677,189	2,587,990	2,331,363	2,058,610	1,943,604	

シミュレーション①

【資本的収支 令和26年度～令和35年度】

(単位:千円)

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
区 分											
資本的収入	1. 企業債	165,100	165,100	165,100	228,790	165,100	165,100	165,100	203,725	165,100	165,100
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金	131,932	131,365	93,620	76,268	76,469	79,639	82,809	85,979	89,149	92,319
	3. 他会計補助金	4,561	5,122	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	10,644
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国(都道府県)補助金	55,221	55,221	55,221	118,910	55,221	55,221	55,221	93,846	55,221	55,221
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
	9. その他										
	計 (A)	371,100	371,094	336,324	446,350	319,172	322,342	325,512	405,932	331,852	337,570
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	371,100	371,094	336,324	446,350	319,172	322,342	325,512	405,932	331,852	337,570
	1. 建設改良費	276,103	276,103	276,103	403,482	294,931	286,603	276,103	353,353	276,103	281,641
	うち職員給与費	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240
資本的支出	2. 企業債償還金	279,420	278,800	203,139	166,988	167,407	174,011	180,615	187,219	193,823	202,975
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
	計 (D)	555,523	554,903	479,242	570,470	462,338	460,614	456,718	540,572	469,926	484,616
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		184,422	183,808	142,918	124,120	143,166	138,272	131,206	134,640	138,074	147,046
補填財源	1. 損益勘定留保資金	185,972	185,358	144,468	125,670	138,344	137,520	132,756	136,190	139,624	143,058
	2. 利益剰余金処分別										
	3. 繰越工事資金										
	4. その他					6,372	2,302				
	計 (F)	185,972	185,358	144,468	125,670	144,716	139,822	132,756	136,190	139,624	143,058
補填財源不足額 (E)-(F)		△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	3,988
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)		1,829,285	1,715,586	1,677,547	1,739,349	1,737,042	1,728,132	1,712,617	1,721,027	1,721,027	1,683,153

② ①と同様に使用料改定を行うが、一般会計からの繰入金は現状維持とする

現状予測に基づく投資・財政計画を踏まえ、収益的収支がプラスとなるように令和 11（2029）年度から 4 回の使用料改定を行いました。シミュレーション①を踏まえ、他会計補助金を減少させると当年度純利益に影響を及ぼすため、現状予測に基づく投資財政計画と同様に試算しました。

そのほかの条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支

4 回の使用料改定を実施すると、計画期間内は当年度純利益プラスを維持できる。

○他会計補助金

収益的収支の他会計補助金は、これまでと同様（同額程度）に繰り入れていく必要がある。

○基準外繰入金

公共下水道における一般会計からの基準内繰入金と基準外繰入金を、これまでと同様（同額程度）に繰り入れていく必要がある。

シミュレーション②

【収益の収支 令和6年度～令和15年度】

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
区 分											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	196,294	199,627	202,927	203,777	204,614	222,898	223,790	224,813	225,790	226,836
	(1) 料 金 収 入	165,558	168,891	172,191	173,041	173,878	192,162	193,054	194,077	195,054	196,100
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
	2. 営 業 外 収 益	489,338	493,249	497,154	500,088	501,719	503,150	504,649	491,137	490,090	495,886
	(1) 補 助 金	334,303	334,752	334,904	334,606	334,778	334,751	334,717	319,746	317,240	318,484
	他 会 計 補 助 金	334,303	334,752	334,904	334,606	334,778	334,751	334,717	319,746	317,240	318,484
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	155,035	158,497	162,250	165,482	166,941	168,399	169,932	171,391	172,850	177,402
	(3) そ の 他										
	収 入 計 (C)	685,632	692,876	700,081	703,865	706,333	726,048	728,439	715,950	715,880	722,722
	1. 営 業 費 用	579,711	590,093	600,689	609,196	614,913	619,837	624,904	630,223	636,101	658,501
	(1) 職 員 給 与 費	22,135	22,241	22,276	22,218	22,245	22,246	22,237	22,242	22,242	22,240
	基 本 給 付 費	10,248	10,249	10,384	10,294	10,309	10,329	10,311	10,316	10,319	10,315
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	11,887	11,992	11,892	11,924	11,936	11,917	11,926	11,926	11,923	11,925
	(2) 経 費	189,223	191,231	193,045	193,729	195,860	197,226	198,620	200,376	202,696	216,384
	動 力 費	15,157	16,715	15,789	15,973	16,265	16,106	16,217	16,296	17,160	17,143
	修 繕 費	13,134	12,438	12,850	12,638	12,727	12,696	12,708	12,700	12,707	12,809
	材 料 費										
	そ の 他	160,932	162,078	164,406	165,118	166,868	168,424	169,695	171,380	172,829	186,432
	(3) 減 価 償 却 費	368,353	376,621	385,368	393,249	396,808	400,365	404,047	407,605	411,163	419,877
	2. 営 業 外 費 用	70,341	66,797	63,816	61,764	58,193	55,126	52,470	50,137	48,105	47,619
支 出	(1) 支 払 利 息	70,341	66,797	63,816	61,764	58,193	55,126	52,470	50,137	48,105	47,619
	(2) そ の 他										
	支 出 計 (D)	650,052	656,890	664,505	670,960	673,106	674,963	677,374	680,360	684,206	706,120
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,580	35,986	35,576	32,905	33,227	51,085	51,065	35,590	31,674	16,602
	特 別 利 益 (F)										
	特 別 損 失 (G)										
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	35,580	35,986	35,576	32,905	33,227	51,085	51,065	35,590	31,674	16,602

シミュレーション②

【収益的収支 令和16年度～令和25年度】

(単位:千円)

区 分			年 度									
			令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	237,751	238,872	239,984	241,108	242,232	254,001	255,208	252,484	249,760	247,036
		(1) 料 金 収 入	207,015	208,136	209,248	210,372	211,496	223,265	224,472	221,748	219,024	216,300
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
		(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736
		2. 営 業 外 収 益	496,745	500,004	501,306	502,794	503,573	504,586	505,681	508,777	500,704	496,555
	収 入	(1) 補 助 金	317,866	318,175	318,019	318,098	318,058	318,078	318,068	318,073	318,071	318,072
		他 会 計 補 助 金	317,866	318,175	318,019	318,098	318,058	318,078	318,068	318,073	318,071	318,072
		そ の 他 補 助 金										
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	178,879	181,829	183,287	184,696	185,515	186,508	187,613	190,704	182,633	178,483
		(3) そ の 他										
収 益 的 支 出	収 入	収 入 計 (C)	734,496	738,876	741,290	743,902	745,805	758,587	760,889	761,261	750,464	743,591
		1. 営 業 費 用	663,386	670,454	675,127	679,737	682,575	686,156	690,056	696,683	679,123	669,905
		(1) 職 員 給 与 費	22,462	22,686	22,913	23,142	23,373	23,606	23,842	24,081	24,322	24,465
		基 本 給 付 費	10,418	10,522	10,627	10,733	10,840	10,948	11,057	11,168	11,280	11,347
		退 職 給 付 費										
	支 出	そ の 他	12,044	12,164	12,286	12,409	12,533	12,658	12,785	12,913	13,042	13,118
		(2) 経 費	217,459	218,259	219,147	220,092	220,953	221,880	222,798	223,706	225,579	226,340
		動 力 費	17,165	17,149	17,155	17,154	17,153	17,153	17,153	17,153	18,091	18,101
		修 繕 費	12,916	13,023	13,130	13,239	13,349	13,460	13,573	13,687	13,802	13,918
		材 料 費										
支 出	そ の 他	187,378	188,087	188,862	189,699	190,451	191,267	192,072	192,866	193,686	194,321	
	(3) 減 価 償 却 費	423,465	429,509	433,067	436,503	438,249	440,670	443,416	448,896	429,222	419,100	
	2. 営 業 外 費 用	46,675	46,444	46,092	45,981	46,083	46,371	47,002	40,803	41,162	41,268	
	(1) 支 払 利 息	46,675	46,444	46,092	45,981	46,083	46,371	47,002	40,803	41,162	41,268	
	(2) そ の 他											
支 出 計 (D)			710,061	716,898	721,219	725,718	728,658	732,527	737,058	737,486	720,285	711,173
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			24,435	21,979	20,072	18,185	17,147	26,060	23,831	23,776	30,178	32,417
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			24,435	21,979	20,072	18,185	17,147	26,060	23,831	23,776	30,178	32,417

シミュレーション②

【収益的収支 令和 26 年度～令和 35 年度】

(単位:千円)

区 分			年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	254,990	252,129	249,321	246,513	243,705	240,897	238,089	235,672	233,255	230,838		
		(1) 料 金 収 入	224,254	221,393	218,585	215,777	212,969	210,161	207,353	204,936	202,519	200,102		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
		(3) そ の 他	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736	30,736		
		2. 営 業 外 収 益	493,375	489,343	485,351	480,454	478,800	470,457	467,722	465,698	465,639	460,370		
		(1) 補 助 金	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072		
		他 会 計 補 助 金	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072	318,072		
		そ の 他 補 助 金												
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	175,303	171,271	167,279	162,382	160,728	152,385	149,650	147,626	147,567	142,298		
		(3) そ の 他												
収 入 計 (C)	748,365	741,472	734,672	726,967	722,505	711,354	705,811	701,370	698,894	691,208				
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	661,603	652,397	643,522	633,716	629,295	614,011	607,692	602,887	601,385	591,079		
		(1) 職 員 給 与 費	24,289	24,358	24,371	24,339	24,356	24,356	24,356	24,356	24,350	24,354		
		基 本 給 付 費	11,265	11,297	11,303	11,288	11,296	11,296	11,296	11,296	11,293	11,295		
		退 職 給 付 費												
		そ の 他	13,024	13,061	13,068	13,051	13,060	13,060	13,060	13,060	13,057	13,059		
		(2) 経 費	225,770	226,152	226,343	226,348	226,543	226,675	226,543	226,675	226,788	226,941		
		動 力 費	18,111	18,121	18,131	18,141	18,151	18,161	18,151	18,161	18,171	18,181		
		修 繕 費	14,035	14,153	14,272	14,393	14,515	14,638	14,515	14,638	14,762	14,888		
		材 料 費												
そ の 他		193,624	193,878	193,940	193,814	193,877	193,876	193,877	193,876	193,855	193,872			
(3) 減 価 償 却 費	411,544	401,887	392,808	383,029	378,396	362,980	356,793	351,856	350,247	339,784				
支 出 計 (D)	705,017	697,957	691,228	683,568	682,121	668,983	664,810	662,151	663,297	655,137				
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	43,348	43,514	43,443	43,398	40,384	42,371	41,001	39,219	35,597	36,071			
	特 別 利 益 (F)													
	特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			43,348	43,514	43,443	43,398	40,384	42,371	41,001	39,219	35,597	36,071		

シミュレーション②

【資本的収支 令和6年度～令和15年度】

(単位:千円)

年 度 区 分		令和6年度										
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
資本的 収入 支出	資本的 収入	1. 企 業 債	286,898	286,515	286,811	128,879	128,826	128,884	128,863	128,858	191,868	128,863
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	165,444	172,516	163,115	166,265	159,948	159,997	154,653	154,614	153,970	150,817
		3. 他 会 計 補 助 金	33,307	32,300	27,917	22,577	19,060	9,202	5,491	3,781	2,204	1,741
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補 助 金	86,308	86,192	86,282	38,771	38,755	38,772	38,766	38,764	101,768	38,766
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
		8. 工 事 負 担 金	14,353	14,438	14,167	14,319	14,308	14,264	14,297	14,289	14,283	14,289
		9. そ の 他										
		計 (A)	586,310	591,962	578,292	370,811	360,897	351,119	342,070	340,306	464,093	334,476
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)	586,310	591,962	578,292	370,811	360,897	351,119	342,070	340,306	464,093	334,476
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	483,300	500,569	479,644	215,528	215,440	218,537	215,502	215,493	341,511	216,252
		うち 職 員 給 与 費	11,002	11,189	11,352	11,181	11,241	11,258	11,227	11,242	11,242	11,237
		2. 企 業 債 償 還 金	377,982	391,709	367,740	368,963	352,285	342,529	327,685	325,893	322,975	315,944
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	861,282	892,278	847,384	584,491	567,725	561,066	543,187	541,386	664,486	532,196
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		274,972	300,316	269,092	213,680	206,828	209,947	201,117	201,081	200,393	197,720	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	207,898	230,460	213,684	218,333	220,433	225,532	202,200	202,164	201,476	198,803	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	30,244	45,604	33,438								
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	37,913	37,852	37,919	13,675	4,035	1,361					
	計 (F)	276,055	313,916	285,041	232,008	224,468	226,893	202,200	202,164	201,476	198,803	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 1,083	△ 13,600	△ 15,949	△ 18,328	△ 17,640	△ 16,946	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)		5,220,984	5,115,790	5,034,861	4,794,777	4,571,318	4,357,673	4,158,851	3,961,815	3,830,708	3,643,627	

シミュレーション②

【資本的収支 令和16年度～令和25年度】

(単位:千円)

年 度			令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
区 分												
資本的 収入 支出	資本的 収入	1. 企 業 債	159,238	128,865	128,864	128,864	128,864	149,525	198,875	28,827	10,466	165,100
		うち資本費平準化債										
		2. 他 会 計 出 資 金	147,945	145,341	142,991	140,882	139,002	137,340	135,884	134,625	133,553	132,658
		3. 他 会 計 補 助 金	1,248	1,248	1,248	1,248	3,768	3,768	4,983	4,983	4,983	3,735
		4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
		6. 国（都道府県）補 助 金	69,141	38,766	38,766	38,766	38,766	44,669	98,771	8,394	3,149	55,221
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
		8. 工 事 負 担 金	14,287	14,286	14,287	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
		9. そ の 他										
		計 (A)	391,859	328,507	326,156	324,046	324,686	349,588	452,800	191,115	166,437	371,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)	391,859	328,507	326,156	324,046	324,686	349,588	452,800	191,115	166,437	371,000
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	276,252	215,505	215,503	228,747	215,503	247,336	347,521	47,482	17,503	276,103
		うち 職 員 給 与 費	11,240	11,240	11,239	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240
		2. 企 業 債 償 還 金	309,467	304,042	299,146	294,752	293,356	289,893	288,075	285,453	283,219	280,107
		3. 他会計長期借入返還金										
		4. 他会計への支出金										
		5. そ の 他										
		計 (D)	585,719	519,547	514,649	523,499	508,859	537,229	635,596	332,935	300,722	556,210
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)=(D)-(C)			193,860	191,041	188,493	199,454	184,173	187,641	182,796	141,819	134,285	185,209
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	194,943	192,124	189,576	200,537	185,256	185,772	182,060	140,584	135,835	186,759	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他						1,869	736	1,235			
	計 (F)	194,943	192,124	189,576	200,537	185,256	187,641	182,796	141,819	135,835	186,759	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,083			△ 1,550	△ 1,550	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)			3,493,398	3,318,221	3,147,938	2,982,050	2,817,557	2,677,189	2,587,990	2,331,363	2,058,610	1,943,604

シミュレーション②

【資本的収支 令和26年度～令和35年度】

(単位:千円)

年 度		令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
区 分											
資本的収入	1. 企業債	165,100	165,100	165,100	228,790	165,100	165,100	165,100	203,725	165,100	165,100
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金	131,932	131,365	93,620	76,268	76,469	79,639	82,809	85,979	89,149	92,319
	3. 他会計補助金	4,561	5,122	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	8,096	10,644
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国(都道府県)補助金	55,221	55,221	55,221	118,910	55,221	55,221	55,221	93,846	55,221	55,221
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
	9. その他										
	計 (A)	371,100	371,094	336,324	446,350	319,172	322,342	325,512	405,932	331,852	337,570
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	371,100	371,094	336,324	446,350	319,172	322,342	325,512	405,932	331,852	337,570
	資本的支出										
	1. 建設改良費	276,103	276,103	276,103	403,482	294,931	286,603	276,103	353,353	276,103	281,641
	うち職員給与費	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240	11,240
資本的支出	2. 企業債償還金	279,420	278,800	203,139	166,988	167,407	174,011	180,615	187,219	193,823	202,975
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
	計 (D)	555,523	554,903	479,242	570,470	462,338	460,614	456,718	540,572	469,926	484,616
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	184,422	183,808	142,918	124,120	143,166	138,272	131,206	134,640	138,074	147,046
	補填財源										
	1. 損益勘定留保資金	185,972	185,358	144,468	125,670	138,344	137,520	132,756	136,190	139,624	143,058
	2. 利益剰余金処分別										
	3. 繰越工事資金										
	4. その他					6,372	2,302				
	計 (F)	185,972	185,358	144,468	125,670	144,716	139,822	132,756	136,190	139,624	143,058
	補填財源不足額 (E)-(F)	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	△ 1,550	3,988
	他会計借入金残高 (G)										
	企業債残高 (H)	1,829,285	1,715,586	1,677,547	1,739,349	1,737,042	1,728,132	1,712,617	1,721,027	1,721,027	1,683,153

(4) 各種推計による投資・財政計画の総括

各種シミュレーションで試算した検証結果を下記のとおりまとめました。料金改定を予定している令和 11 (2029) 年度から 5 年ごと及び計画期間の最終年度である令和 35 (2053) 年度で総括しました。

■シミュレーション結果 (単位：千円)

使用料収入	R11	R16	R21	R26	R31	R35
現状予測に基づく投資財政計画	174,692	179,232	184,097	176,102	165,034	157,134
シミュレーション①	209,631	247,344	306,710	308,079	288,718	274,900
シミュレーション②	192,162	207,015	223,265	224,254	210,161	200,102

当年度純利益	R11	R16	R21	R26	R31	R35
現状予測に基づく投資財政計画	33,615	△ 3,348	△ 13,108	△ 4,804	△ 2,756	△ 6,897
シミュレーション①	48,554	29,765	53,505	55,830	49,585	39,526
シミュレーション②	51,085	24,435	26,060	43,348	42,371	36,071

減価償却費	R11	R16	R21	R26	R31	R35
現状予測に基づく投資財政計画	400,365	423,465	440,670	411,544	362,980	339,784
シミュレーション①	400,365	423,465	440,670	411,544	362,980	339,784
シミュレーション②	400,365	423,465	440,670	411,544	362,980	339,784

基準外繰入金 (収益的収支)	R11	R16	R21	R26	R31	R35
現状予測に基づく投資財政計画	91,813	83,345	84,086	80,282	94,095	105,145
シミュレーション①	83,319	64,089	43,140	27,796	27,796	27,796
シミュレーション②	91,813	83,345	84,086	80,282	94,095	105,145

■シミュレーション総括

【課題】

○使用料改定

現状予測に基づく投資・財政計画の場合、人口減少に合わせて、令和 23（2041）年度以降では、下降する。前述の更新工事を実施の場合は使用料改定を実施しないと使用料収入で支出を賄えない可能性がある。

○当年度純利益

令和 15（2033）年度以降では、使用料改定を実施しない場合は赤字になり、対策を講じない場合は将来の下水道事業の維持が難しくなる。

【総括】

今後の経営状況を踏まえると、使用料収入の減少に伴い当年度純利益も下降する。特に令和 25（2043）年度以降の公共下水道事業の更新工事を実施の場合、当年度純利益は毎年度マイナスになるため、使用料改定の実施が必要と考えられる。

改定は基準外繰入金の撤廃を考慮すると、約 20 年で 50%の使用料改定で行い段階的に削減可能になる。

農業集落排水事業の浄化槽への切替については、経費削減が可能になるが、住民への説明も必要になるため、今後も実施可能かを検討していく。

【結論】

「経営状況改善へのシミュレーション」の結果、更なる経営健全化への取り組みが必要です。そのためのロードマップと業務目標は以下のとおりです。なお、料金改定の時期については、令和 8（2026）年度から企業会計に移行する農業集落排水事業と公共浄化槽事業の決算状況を加味するため、初年度を令和 11（2029）年度に設定しました。

将来の試算を行うと使用料改定は避けられませんが、令和 9（2027）年度に審議会を立ち上げ、検討していきます。

（５）投資・財政計画（収支計画）における今後検討予定の取組の概要

①今後の経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和 2 年 3 月 31 日国官会第 29901 号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和 2 年 7 月 22 日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本市では、経費回収率の向上に向けて、令和 9（2027）年度に使用料改定を踏まえた下水道使用料金の在り方を検討する審議会を実施し、以後 4 回の下水道使用料金の改定を予定します。

ロードマップと並行して、本戦略を踏まえ、下水道使用料改定を実施した場合の目標数値を定めました。公共下水道事業は、令和 11（2029）年以降は、目標値を達成し、その後も数値の維持を目指します。

農業集落排水事業と公共浄化槽事業は社会資本整備総合交付金の交付対象外ではありますが、本市の下水道事業として今後も維持管理費の削減に努めます。

また、おおむね 5 年ごとに経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料金の在り方を検討することとします。

合わせて、令和 4 年 1 月 25 日通知の「経営戦略」の改定推進についてより、「水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、下水道使用料金の水準が適切なものであるか、また将来の下水道使用料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、経常収支比率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。」とのことで原価計算内訳をまとめました。

■社会資本整備総合交付金における重点配分対象を受けるための要件

下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項

（令和 2 年 7 月 22 日 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 企画専門官より）

「また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。」

・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合

・令和 7（2025）年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/m³ 未満であり、かつ経費回収率が 80%未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合

■経費回収率向上に向けたロードマップ

	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)
収益確保の活動					料金改定(第1回)	効果検証と次回料金改定の協議・検討				料金改定(第2回)
事務手続等	農集・浄化槽 公営 企業会計移行事務	移行	使用料審議会	制度改正・ 使用者への周知					制度改正・ 使用者への周知	
経営戦略改定			経営戦略改定					経営戦略改定		
広報・啓蒙 経費削減の活動	①整備済地域での接続促進活動 ②コスト削減に向けた協議・検討									

	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	令和20年度 (2038)	令和21年度 (2039)	令和22年度 (2040)	令和23年度 (2041)	令和24年度 (2042)	令和25年度 (2043)	令和26年度 (2044)
収益確保の活動	効果検証と次回料金改定の協議・検討				料金改定(第3回)	効果検証と次回料金改定の協議・検討				料金改定(第4回)
事務手続等				制度改正・ 使用者への周知					制度改正・ 使用者への周知	
経営戦略改定			経営戦略改定					経営戦略改定		
広報・啓蒙 経費削減の活動	①整備済地域での接続促進活動 ②コスト削減に向けた協議・検討									

■経費回収率 目標（R12.R17.R22 は使用料改定の翌年度で目標設定）

①公共下水道事業

経費回収率	R4（現状値）	R12（中間値）	R17（目標値）	R22（目標値）
シミュレーション②	79.74%	95.80%	98.58%	103.49%

②農業集落排水事業

経費回収率	R4（現状値）	R12（中間値）	R17（目標値）	R22（目標値）
シミュレーション②	16.96%	10.48%	9.78%	9.69%

③公共浄化槽事業

経費回収率	R4（現状値）	R12（中間値）	R17（目標値）	R22（目標値）
シミュレーション②	31.58%	31.00%	31.87%	28.36%

■経常収支比率 目標

基本算式： $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$ 【法適用企業】

$\text{総収益} / (\text{総費用} + \text{企業債償還金})$ 【法非適用企業】

*令和4年度の農業集落排水事業と公共浄化槽事業は法非適用企業で算出

①公共下水道事業

経常収支比率	R4（現状値）	R12（中間値）	R17（目標値）	R22（目標値）
シミュレーション②	107.17%	111.70%	110.26%	108.03%

②農業集落排水事業

経常収支比率	R4（現状値）	R12（中間値）	R17（目標値）	R22（目標値）
シミュレーション②	81.39%	79.70%	76.01%	75.78%

③公共浄化槽事業

経常収支比率	R4（現状値）	R12（中間値）	R17（目標値）	R22（目標値）
シミュレーション②	101.44%	85.70%	88.34%	81.07%

■原価計算（公共下水道事業）＊シミュレーション②で試算

原価計算表

供用開始年月日 1998 年 3 月 1 日
 処理区域内人口 14,595人
 計算期間 自 令 和 6 年 4 月
 至 令 和 36 年 3 月
 (30年間)

収 入 の 部						
項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)			千円	千円	千円	千円
			148,865	202,309		202,309
受 託 工 事 収 益						0
そ の 他						0
合 計			148,865	202,309	0	202,309
支 出 の 部						
項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費	給 料	千円	千円	千円	千円
		諸 手 当				0
		福 利 費				0
		修 繕 費	10,997	11,679		11,679
		材 料 費	0			0
		路 面 復 旧 費	670	712		712
		委 託 料	3,368	3,577		3,577
		そ の 他	279	296		296
小 計		15,314	16,264	0	16,264	
ポンプ場費	人件費	給 料				0
		諸 手 当				0
		福 利 費				0
		動 力 費	2,357	2,503		2,503
		修 繕 費		0		0
		材 料 費				0
		薬 品 費				0
		委 託 料	2,130	2,262		2,262
そ の 他	126	134		134		
小 計		4,613	4,899	0	4,899	
処理場費	人件費	給 料				0
		諸 手 当				0
		福 利 費				0
		動 力 費				0
		修 繕 費				0
		材 料 費				0
		薬 品 費				0
		委 託 料				0
そ の 他				0		
小 計		0	0	0	0	
一般管理費	人件費	給 料	22,137	23,509	23,509	0
		諸 手 当				0
		福 利 費		0		0
		流域下水道管理運営費負担金	100,286	106,501		106,501
		委 託 料	19,295	20,491		20,491
		そ の 他	7,662	8,136	1,331	6,805
小 計		149,380	158,637	24,840	133,797	
資本費	支 払 利 息	77,837	82,661	82,661	0	
		減 価 償 却 費	331,937	352,508	152,354	200,154
		企 業 債 取 扱 諸 費	4,300	4,566		4,566
小 計		414,074	439,735	235,015	204,720	
合 計 (Y)		583,381	619,535	259,855	359,680	

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	359,680
(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =	0.56

■原価計算（農業集落排水事業）

原価計算表

供用開始年月日 1999 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 742人
 計算期間 自 令 和 6 年 4 月
 至 令 和 36 年 3 月
 (30年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 6,223	千円 4,521	千円	千円 4,521
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	6,223	4,521	0	4,521

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	路 面 復 旧 費			0
	委 託 料	2,332	4,226	4,226
	そ の 他	2,938	5,325	5,325
	小 計	5,270	9,551	0
ポンプ場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
処理場費	小 計	0	0	0
	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費	4,259	7,719	7,719
	修 繕 費	1,210	2,193	2,193
	材 料 費			0
	薬 品 費		0	0
	委 託 料	6,311	11,438	11,438
一般管理費	そ の 他	501	908	908
	小 計	12,281	22,258	0
	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委 託 料	420	761	761
	そ の 他	15,220	5,800	5,800
	小 計	15,640	6,561	0
資本費	支 払 利 息	4,239	1,613	1,613
	減 価 償 却 費		27,853	21,270
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	計	4,239	29,466	21,270
合 計 (Y)		37,430	67,836	21,270

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	46,566
(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =	0.10

■原価計算（公共浄化槽事業）

原価計算表

供用開始年月日 2010 年 3 月 25 日
 処理区域内人口 93人
 計算期間 自 令 和 7 年 3 月
 至 令 和 36 年 3 月
 （ 30年間）

収 入 の 部				
項	目	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)
使	用 料 (X)	千円 1,273	千円 1,130	千円 1,130
受	託 工 事 収 益			0
そ	の 他			0
合	計	1,273	1,130	0

支 出 の 部				
項	目	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)
浄 化 槽 費	給 料			0
	人 件 諸 手 当			0
	費 福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費	738	683	683
	材 料 費			0
	薬 品 費		0	0
	委 託 料	1,333	1,333	1,333
小	そ の 他		600	600
小	計	2,071	2,616	0
一 般 管 理 費	給 料			0
	人 件 諸 手 当			0
	費 福 利 費			0
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委 託 料	63	118	118
小	そ の 他			0
小	計	63	118	0
資 本 費	支 払 利 息	463	427	427
	減 価 償 却 費		1,714	773
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小	計	463	2,141	773
合	計 (Y)	2,597	4,875	773

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	4,102

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 0.28$

■原価計算表総括

【課題】

○使用料対象経費

現状予測に基づく投資計画で計算すると、3事業とも使用料で対象経費を賄えていない状態である。
 今後使用料で賄えるように使用料改定を検討していく必要がある。

②収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、下水道使用料の改定は審議会を立ち上げ、最短で令和 11（2029）年度とし、今後は目標値の達成と継続を目指します。

③今後の投資についての検討

公共下水道事業の投資については、現状の計画を基に整備を進めます。また、令和 25（2043）年度以降は施設の更新工事を予定しているため、資金捻出のために前述の使用料改定を検討していく必要があります。

農業集落排水事業は最適整備構想にて更新工事を進めております。また使用料収入に対して、経費が過大に発生している状態のため、将来の処理施設更新時期には、前述の浄化槽への切替も検討していきます。

公共浄化槽事業も、令和 21（2039）年度から施設の更新工事を予定しております。

④今後の財源及び投資以外の経費についての検討

先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後下水道使用料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、前項の原価計算を導入します。

地方公営企業の下水道使用料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては下水道使用料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

⑤投資・財政計画に未反映の取り組みや今後予定の取り組み概要

①広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化、最適化については、計画期間では具体的な動きはありません。最適化について、農業集落排水事業を処理施設の更新に合わせて、浄化槽への切替を検討していきます。

②投資の平準化に関する事項

本戦略の建設計画は、将来金額の高い投資が発生しますので、今後資金繰りを考慮し、必要に応じて平準化を検討していきます。

③民間の活力の活用に関する事項（民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

特にありません。

⑤使用料の見直しに関する事項

前述のとおり、本戦略の計画期間においては、将来の経営状況を鑑み、令和 11（2029）年度から段階的な使用料改定を検討しております。それ以降も社会情勢等の急激な変化により投資・財政計画の見直しが必要になった場合には、使用料の見直しについて適宜検討を行います。

未利用地や下水道施設の上部空間などの有効活用の状況及び活用に向けた取り組みによる収入増加について、現況計画はございません。また、その他取り組みについても、特に予定はありませんが、収入増加で活用できる取り組みについて、検討していきます。

⑥投資以外の経費についての検討状況等

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）について、現況は特に具体的な動きはありません。将来の負担減を考慮し、今後は民間委託や複数年契約等による経費削減を検討していきます。

職員給与費に関しては、現況は最低限の人員で対応のため変更はありません。将来処理施設の統合が実現の際には、改めて検討していきます。

委託費に関しては、現状単年度で実施している維持管理業務等の委託業務に関して、複数年契約での経費削減が可能か今後検討していきます。

それ以外の取り組みについては、特に予定はしてありませんが、将来の経営状況を鑑み経費削減に関して、実現可能な事例を適宜検討していきます。

IV

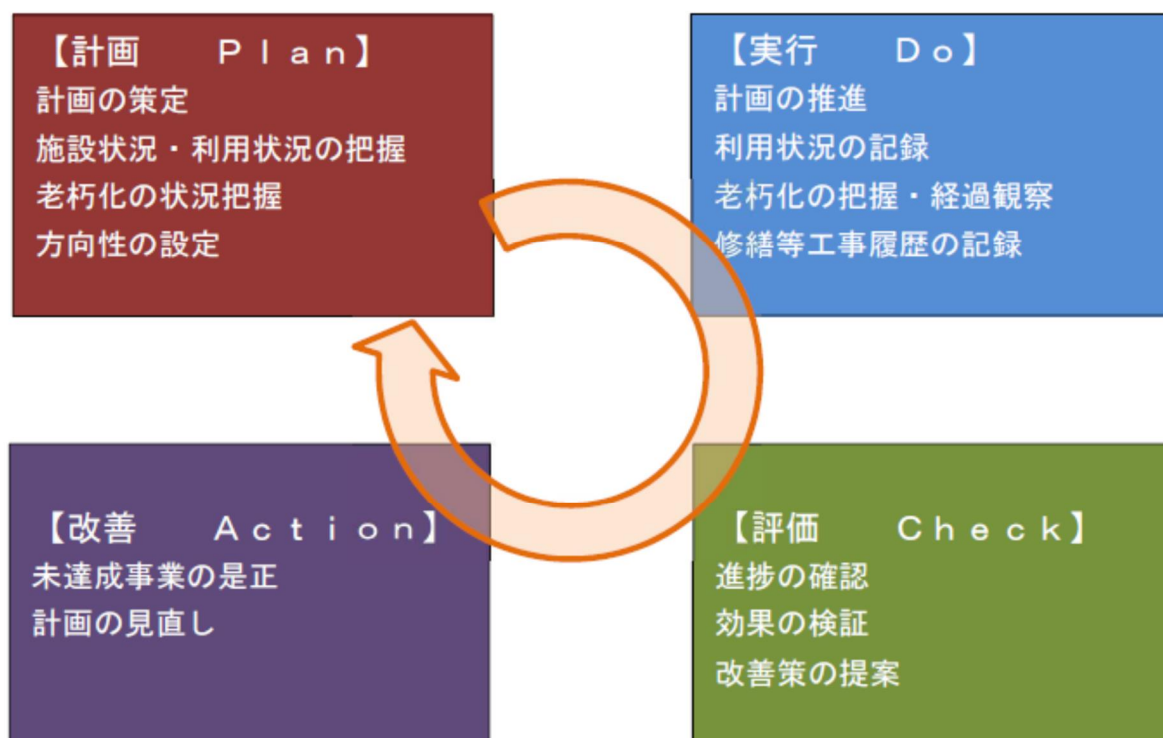
経営戦略の実施体制と今後の検討事項

1. 実施体制

本戦略における取組は、簡水下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、みどり市全体で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である簡水下水道課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

2. フォローアップ

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理（モニタリング）を行います。特に計画の見直しに関しては、整備・更新事業などの実施状況や財政状況などを評価した上で、基本的には、5年ごとに改定を行うものとします





用語解説

1. 用語解説

用語	該当 ページ	解説
実質的な使用料	5	使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m ³ を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）を指す。
コンストラクション・マネジメント方式	5	建設プロジェクトを計画、設計、建設、および運営段階で効率的に管理するための方法や手法。プロジェクトの進行状況や予算、品質などを適切に管理し、スケジュール通りにプロジェクトを完了させるために重要な役割を果たす。
指定管理者制度	5	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等に管理・運営を包括的に代行させることができる制度。
PPP	5	公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。
PFI	5	PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。
ウォーターPPP	5	ウォーターPPP とは、水道、工業用水道、下水道などの水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション（公共施設等運営事業）方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称。国による造語である。
不明水	17	下水のうち有収汚水以外のものであり、地下水、直接浸入水などからなるものをいう。原因として、雨どい等、宅内配管の誤接合によって流入したり、老朽化した管渠の継手部分やひび割れ、破損箇所から浸入すると考えられる。

類似団体	17	総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。
資本集約型産業	37	資本集約型とは、設備投資を行い、固定資本に対して生産の依存度が高い産業を指す。具体的な例としては、工業製品および野菜など機械によって生産されることが一般化されている産業になる。電気、ガス、下水道事業などのインフラや農業、工業などで生産力が企業価値に結びつくような業種が多い

みどり市 下水道事業経営戦略

令和7年3月

発 行：みどり市 簡水下水道課

住 所：〒376-0101 群馬県みどり市大間々町大間々1511

電 話：0277-46-7918